

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第31期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社クロニクル
【英訳名】	CHRONICLE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 天野 裕
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山2丁目27番20号
【電話番号】	(03)5771-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 久保田 峰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山2丁目27番20号
【電話番号】	(03)5771-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 久保田 峰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年9月	第28期 平成19年9月	第29期 平成20年9月	第30期 平成21年9月	第31期 平成22年9月
売上高 (千円)	3,423,655	2,858,882	4,069,113	3,656,953	3,509,825
経常利益又は経常損失 (千円)	53,586	154,363	529,219	763,220	690,957
当期純利益又は当期純損失 (千円)	28,396	1,229,299	1,334,799	2,389,170	893,668
純資産額 (千円)	5,995,855	9,161,103	7,718,027	5,950,288	4,968,256
総資産額 (千円)	6,144,591	9,882,163	8,187,949	6,368,850	5,291,741
1株当たり純資産額 (円)	21.0	20.44	17.24	13.29	11.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.11	3.43	2.98	5.34	2.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.09	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.29	92.58	94.26	93.43	93.89
自己資本利益率 (%)	0.48	13.41	15.82	34.96	16.37
株価収益率 (倍)	281.82	4.08	1.34	0.56	1.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,789,931	1,638,969	500,511	113,724	30,231
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	842,025	1,077,285	218,087	114,416	7,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,395,623	3,064,939	12,009	7	0
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,121,299	1,469,984	739,374	517,689	540,378
従業員数 (人)	11	30	29	52	54

(注) 1. 第28期及び第29期並びに第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失計上のため記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年9月	第28期 平成19年9月	第29期 平成20年9月	第30期 平成21年9月	第31期 平成22年9月
売上高 (千円)	2,980,935	391,423	136,295	279,286	99,269
経常利益又は経常損失 (千円)	10,156	85,384	865,403	640,842	408,216
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,893	818,904	1,428,944	2,017,339	581,488
資本金 (千円)	3,926,000	5,461,500	5,461,500	5,461,500	5,461,500
発行済株式総数 (株)	285,469,931	447,692,131	447,692,131	447,692,131	447,692,131
純資産額 (千円)	5,975,352	9,550,996	8,013,775	6,490,161	5,820,310
総資産額 (千円)	6,113,048	11,811,319	10,356,394	8,531,333	8,056,859
1株当たり純資産額 (円)	20.93	21.31	17.90	14.50	13.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額 (円)) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.03	2.28	3.19	4.51	1.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	0.02	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.45	80.8	77.38	76.07	72.24
自己資本利益率 (%)	0.1	8.57	16.27	27.82	9.45
株価収益率 (倍)	1,033.33	6.14	1.25	0.67	1.54
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	11	9	9	11	6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第29期並びに第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失計上のため記載しておりません。

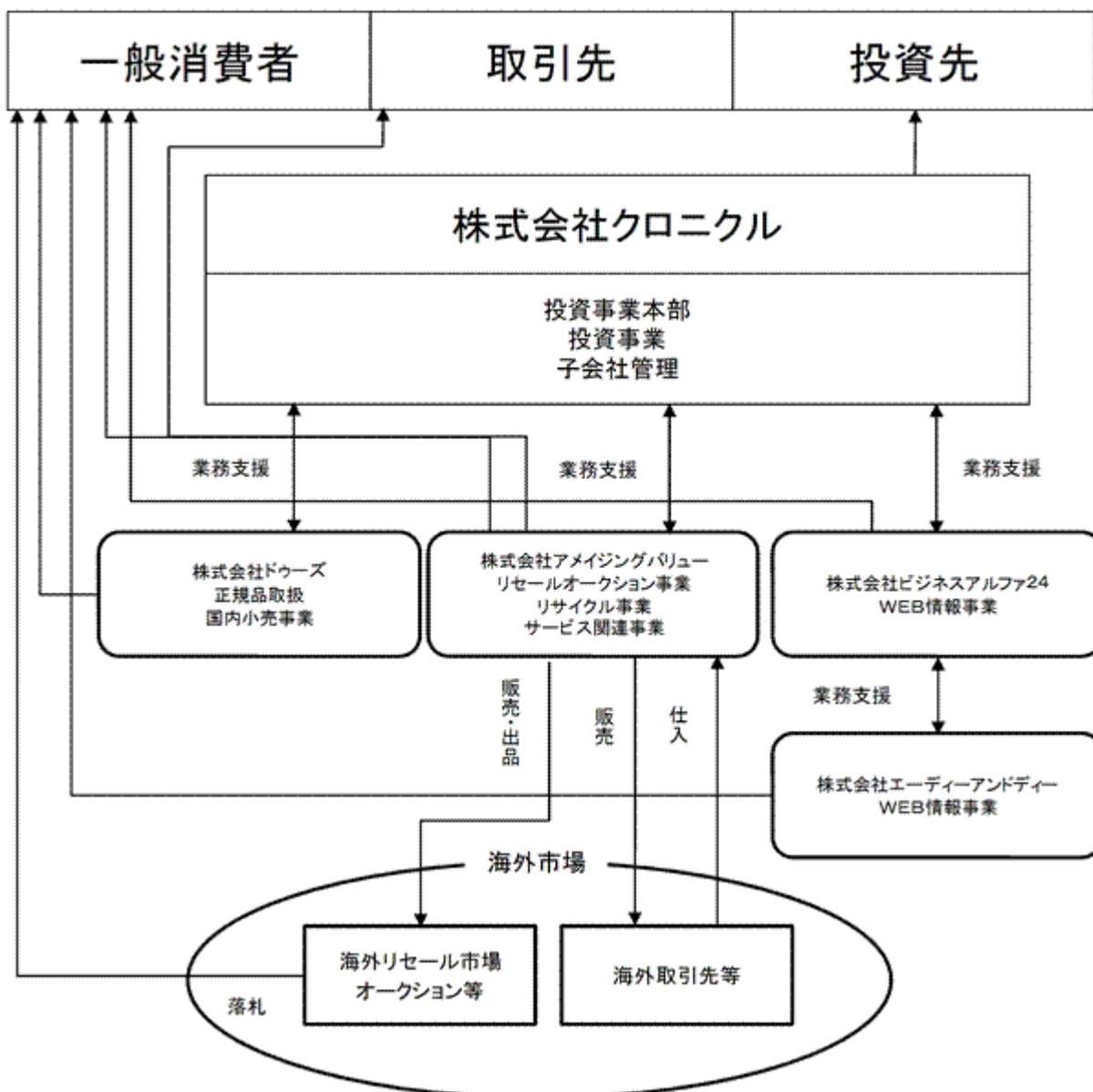
## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年3月	宝石貴金属製品の卸売業としての株式会社富士流通を東京都渋谷区道玄坂に設置し、資本金3,000千円をもって設立いたしました。
昭和59年6月	業界の流通経路の改革へのチャレンジ、ユーザー本位の販売体制を確立する事により、業界のパイオニアを目指し、卸売業より小売業に転換を図るため、本社を移転しショールームを併設いたしました。
昭和60年4月	海外一流ブランド商品（時計、バック等）の取扱を開始いたしました。
平成元年4月	ブランドイメージ向上のため、社名を株式会社富士流通から株式会社エフアールに変更いたしました。
平成元年8月	拡大する事業内容に対応のため、本社機能を渋谷区南平台町に移転いたしました。
平成3年4月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録し、株式を公開いたしました。
平成3年11月	ダイヤモンドの販売促進のため、ダイヤモンドエクステンジシステムを導入いたしました。
平成7年10月	経営の多角化を図るため、動産ファイナンス事業を開始いたしました。
平成9年1月	新規事業展開に対応するため、本社機能を港区麻布十番に移転いたしました。
平成10年3月	海外一流ブランド商品（時計、バック等）の販売促進のため、リセールを開始いたしました。
平成11年2月	リストラクチャリングの一環として、本社機能を港区芝浦に移転いたしました。
平成12年7月	経営の多角化を図るため、投資事業を開始いたしました。
平成12年9月	企業イメージの高揚を図るため、社名を株式会社エフアールから株式会社なが多に変更いたしました。
平成15年5月	事業の効率化を図るため、店舗を併設し本社機能を港区南青山に移転いたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	資本金8,273,496千円から6,573,496千円減少し資本金の額を1,700,000千円とし、前期末の繰越損失6,526,775千円の解消に充当し財務体質改善いたしました。
平成17年11月	第三者割当による新株予約権30,000個（発行株式数300,000千株）を発行し、111億円の資金調達を可能にいたしました。
平成18年2月	社名を株式会社クロニクルに変更いたしました。
平成18年4月	株式会社アメイジングバリュー及び株式会社ドゥーズの100%出資の子会社2社を設立いたしました。
平成19年4月	M & Aにより株式会社ビジネスアルファ24を100%子会社化とし併せて同社の100%子会社である株式会社エーディーアンドディー連結対象会社といたしました。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度におきましては当社（株式会社クロニクル）と子会社4社の計5社により構成されており、宝飾品事業及び投資事業並びにWEB情報事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 宝飾品事業 ..... 主に、正規高級輸入時計の販売（卸売及び小売）及びリセール商品取扱等でありま  
す。  
 正規品 ..... 当社子会社である株式会社ドゥーズが正規取扱店となっている海外高級腕時計を国内において小売及び卸売販売をしております。  
 リセール..... 当社子会社である株式会社アメイジングバリューが国内外市場に対して宝飾品、特に高級腕時計を中心に販売を行っております。国内外・リセール・オークションをキーワードに販売しております。
- (2) 投資事業 ..... 法人向内容にて安全かつ確実なる投資案件に対し、出資を行っております。
- (3) WEB情報事業 ..... 結婚情報サイト、競馬情報サイト、WEB広告、WEB通販等を中心に営業活動を行っております。
- (4) リサイクル事業..... 金、プラチナを中心としたリサイクルブランド「黄金市場」の運営、フランチャイズ展開を行っております。
- (5) 流通サービス関連事業... 軽飲食サービスへのコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を行っております。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)アメイジングバ リュー	東京都港区	485	宝飾品のリセール販 売、流通リサイクル 事業及びサービス関 連事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)ドゥーズ (注)1	東京都港区	140	高級輸入時計の小売	100	役員の兼任あり
(株)ビジネスアルファ 24	東京都港区	10	WEB情報事業	100	役員の兼任あり
(株)エーディーアンド ディー (注)1,2	東京都渋谷区	10	WEB情報事業	100 (100)	役員の兼任あり 連結孫会社

(注)1.(株)ドゥーズ及び(株)エーディーアンドディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### (株)ドゥーズ

主要な損益情報等	(1) 売上高	610百万円
	(2) 経常損失	55百万円
	(3) 当期純損失	61百万円
	(4) 純資産額	89百万円
	(5) 総資産額	196百万円

##### (株)エーディーアンドディー

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,519百万円
	(2) 経常利益	217百万円
	(3) 当期純利益	69百万円
	(4) 純資産額	1,239百万円
	(5) 総資産額	1,481百万円

2.(株)エーディーアンドディーは、100%子会社である(株)ビジネスアルファ24の100%子会社であり、間接的に当社が保有している比率を( )内に記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品事業	8
WEB情報事業	41
リサイクル事業	-
流通サービス関連事業	-
全社(共通)	5
合計	54

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	37.5	3.9	5,010

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策やアジア地域向けの輸出・生産の増加により一部に緩やかな回復が見られたものの、雇用環境及び所得環境の低調推移、また急激な円高の進行や株価の低迷等による先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような情勢下において現在当社グループの事業展開は、株式会社クロニクルの投資事業、株式会社アメイジングバリューによるリセール・オークション事業及び株式会社ドゥーズによる正規品販売事業として業態の住み分けを明確にした宝飾品事業、株式会社エーディーアンドディー及び株式会社ビジネスアルファ24によるWEB情報事業の展開を行っております。

当連結会計年度における宝飾品事業は、世界的な経済環境の低迷による影響を受けるかたちとなり、国内外とも取引は厳しい状況となりました。その結果、グループ全体の売上高は3,509百万円に止まり、特に宝飾品事業全体の売上高は、現在の経済情勢の影響を受け厳しい展開を余儀なくされ、802百万円に止まりました。

投資事業におきましては現在の株式市場低迷により取引高を手控えた結果、売上高は75百万円に止まっております。

WEB情報事業におきましては、結婚情報サイト「ピュア・アイ」事業を中心に各種WEB広告事業や通信販売事業を行い堅調に推移しております。

また、第3四半期より新たな事業としてリサイクル事業及び流通サービス関連事業をスタートさせました。

リサイクル事業は、当社の中心事業である宝飾品販売のノウハウを生かし、金やプラチナを中心とした貴金属等の買取リサイクルブランド「黄金市場」を立ち上げ、「売る」から「買う」ビジネスモデルとして事業展開しております。

当社グループの高額商品を取扱う中で培ってきた接客スキルとノウハウを他業種で活用する新たなビジネス展開を立ち上げております。

流通サービス関連事業は、対象業種として当面は軽飲食サービスに限定し、収益の高いコンサルティング業務と業務受託形態による事業展開を行っております。

その他、海外に対する債権や外貨預金等においては昨今の円高による多額の為替差損が発生しております。

以上の結果、売上高につきましては、3,509百万円（前連結会計年度は3,656百万円で前連結会計年度比4.0%減）、営業損失におきましては、のれんの償却費182百万円等の計上により 648百万円（前連結会計年度は 656百万円）となりました。

経常損失におきましては、為替差損54百万円等による営業外費用72百万円の計上により 690百万円（前連結会計年度は 763百万円）となりました。

当期純損失におきましては、固定資産に対する減損会計適用に係る減損損失112百万円、貸倒引当金繰入額294百万円等による特別損失417百万円の計上により 893百万円（前連結会計年度は 2,389百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントにリサイクル事業部門と流通サービス関連事業部門を新設しております。当該事業部門は当連結会計年度より開始しているため前年同期比較は行っておりません。

#### [ 宝飾品部門 ]

利益率向上を目的とし、高級輸入時計を中心とする、リセール・オークション事業や国内における小売営業展開を積極的に行い、シェア拡大・向上に務めました結果、売上高は802百万円（前連結会計年度は619百万円で前連結会計年度比129.6%）となりました。

#### [ 投資部門 ]

昨今の経済事情を鑑み、慎重に資金運用した結果、売上高は75百万円（前連結会計年度は222百万円で前連結会計年度比34.0%）となりました。

#### [ WEB情報部門 ]

結婚情報サイト「ピュア・アイ」の運営、WEB広告等を積極的に展開した結果、売上高は2,520百万円（前連結会計年度は2,814百万円で前連結会計年度比89.6%）となりました。

#### [ リサイクル事業部門 ]

金、プラチナを中心としたリサイクルブランド「黄金市場」の運営を積極的に展開した結果、売上高は3百万円となりました。

#### [ 流通サービス関連事業部門 ]

軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を積極的に展開した結果、売上高は107百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22百万円（4.3

% ) 増加し、当連結会計年度末には540百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は30百万円(前連結会計年度は113百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失 873百万円の計上及びたな卸資産の減少額305百万円並びに営業出資金の増加額 150百万円、未払金の減少額 45百万円等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は7百万円(前連結会計年度は114百万円の使用で前連結会計年度比93.6%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 3百万円、敷金及び保証金の差入による支出 1百万円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前連結会計年度は0百万円の使用で前連結会計年度比88.9%減)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出0百万円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
宝飾品事業(千円)	618,927	100.26
投資事業(千円)	-	-
WEB情報事業(千円)	643,827	79.04
リサイクル事業(千円)	3,689	-
流通サービス関連事業(千円)	89,303	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,355,748	94.68

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントにリサイクル事業部門と流通サービス関連事業部門を新設しております。当該事業部門は当連結会計年度より開始しているため前年同期比較は行っておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
宝飾品事業(千円)	802,285	129.56
投資事業(千円)	75,623	33.95
WEB情報事業(千円)	2,520,999	89.56
リサイクル事業(千円)	3,868	-
流通サービス関連事業(千円)	107,048	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,509,825	95.98

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントにリサイクル事業部門と流通サービス関連事業部門を新設しております。当該事業部門は当連結会計年度より開始しているため前年同期比較は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

現状の日本経済及び当業界におきましては、依然厳しい状況が推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、このような経営環境を踏まえ、実施中の宝飾品部門における正規品取扱ビジネスとリセール事業を中心に国内外における販売市場の拡大、売上高の増加、収益改善策を推進させ、さらに投資部門事業拡大及びWEB情報部門における収益の拡大並びに、新規事業展開を行っておりますリサイクル事業、流通サービス関連事業による売上・収益の拡大を基盤に経営計画を策定し、更なる経営基盤の強化を目標に企業努力を重ねてまいりる所存であります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営基盤の強化を推進すると共に、業績の向上に努める事を最優先課題と捉えております。従来の当社グループ業務の三本柱である「宝飾品事業」、「投資事業」、「WEB情報事業」に「リサイクル事業」、「流通サービス関連事業」を加えた五本柱に拡大し、それぞれの事業で安定した収益を得るべく、時宜をえた資金及び人員投入を行い、経営基盤の確立と業績の向上に努める所存であります。

#### (3) 対処方法

##### [ 経営基盤の強化 ]

当社グループは、M & Aによる事業拡大に取り組んでおります。今後も積極的なM & Aを実行することによりグループ全体の事業領域を拡大することにより、従来と比較し効率的な収益性を目指しております。収益増大による健全な財務基盤の確立は、お客様や株主に与える信用の点からも重要課題として取り組んでまいりました。今後も従来からの経費節減策を引きつづき実施し、より健全な財務体質へ改善に取り組んでまいります。また、100%出資の連結子会社を増加し、事業の拡大、取扱商品の明確化、リスクの分散を行っております。

##### 「宝飾品部門」

多様化するニーズに応えるべき品揃えと取扱いブランドの拡大によるシェア向上とクロニクルグループのブランドイメージ向上を促進し、同時に店舗営業展開においてはそのブランド品の特性を生かしたイメージとユーザーへの情報発信基地としての役割を「株式会社ドゥーズ」が担い、リセール事業については、国内及び国外シェア拡大を「アメィジングパリュウ」が担い、「輸入時計はクロニクルグループ」の定着を目指します。

##### 「投資部門」

投資事業の案件への対応は、慎重を期し、安全確実で有望な案件を中心に対応し、着実な実績計上を継続させ業績向上を目指します。また、今後の投資事業の案件に関しましては、従来の営業投資有価証券を中心とした投資展開に留まらず、有望な事業等への投資も積極的に行ってまいりる所存であります。

##### 「WEB情報部門」

WEBを中心とした結婚情報サイトの運営、新規コンテンツの競馬情報サイトの運営、WEB広告、WEB通販を積極的に展開し、収益性の高さを生かし、グループにおける収益確保の中心的事業に発展させ、当社グループの安定的な黒字化の中心的事業となるよう目指します。

##### [ リサイクル部門 ]

新規展開事業であり、金やプラチナを中心とした貴金属類のリサイクルブランド「黄金市場」の定着とFC加盟店の拡大による収益の拡大を目指します。

##### [ 流通サービス関連部門 ]

新規展開事業であり、軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を積極的に展開し、グループ収益基盤の大きな柱となることを目指します。

#### 4【事業等のリスク】

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

為替相場の変動について

当社グループにおける宝飾品事業に係る商品等の輸出入及びその他外貨建取引の実施並びに当該外貨建取引に係る外貨建資産・負債の発生により為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

減損会計について

固定資産に係る減損会計の適用により、所有する固定資産等の状況等によって減損損失が発生する可能性があります。

株価下落のリスク

当社グループにおける投資事業に係る保有有価証券として上場及び非上場の株式等を保有しております。当該株式等につき全般的又は大幅な時価等の下落が生じる場合には多額の評価損又は減損が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 重要事象等について

当社グループは、平成19年9月期に 1,638百万円、平成20年9月期に 500百万円、前連結会計年度である平成21年9月期に 113百万円と3期以上連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。

また、平成19年9月期に 160百万円、平成20年9月期に 280百万円、前連結会計年度である平成21年9月期に 656百万円と3期連続して営業損失を計上しており、平成19年9月期に 1,229百万円、平成20年9月期に 1,334百万円、前連結会計年度である平成21年9月期に 2,389百万円と大幅な当期純損失を計上しております。

これにより、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

さらに、当連結会計年度においても営業損失 648百万円の計上、また、固定資産に係る減損損失112百万円及び貸倒引当金繰入額294百万円の計上等により当期純損失 893百万円を計上しており、依然として将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローについては30百万円のプラスの状況となっております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

#### 資産の部

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,077百万円減少し、5,291百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

流動資産は3,047百万円となりました。これは主に営業投資有価証券の売却に伴う減少額249百万円及びたな卸資産の減少額305百万円等によるものであります。

有形固定資産は114百万円となりました。これは主に固定資産に係る減損損失112百万円の計上等によるものであります。

無形固定資産は1,853百万円となりました。これは主にのれん償却182百万円によるものであります。

投資その他の資産は276百万円となりました。これは主に貸倒引当金の増加額248百万円等によるものであります。

#### 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、323百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

流動負債は313百万円となりました。これは主に未払金の減少額45百万円及び前受金の減少額27百万円並びに賞与引当金の減少額26百万円等によるものであります。

固定負債は10百万円となりました。これは主に退職給付引当金7百万円の計上によるものであります。

#### 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて982百万円減少し、4,968百万円となりました。

純資産減少の主な原因は、当期純損失893百万円の計上によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界的な経済環境の低迷による影響を受けるかたちとなり、グループ全体の売上高は3,509百万円（前連結会計年度は3,656百万円で前連結会計年度比4.0%減）、営業損失はのれんの償却費182百万円等の計上により648百万円（前連結会計年度は656百万円）、経常損失は為替差損54百万円等による営業外費用72百万円の計上により690百万円（前連結会計年度は763百万円）、当期純損失は固定資産に対する減損会計適用に係る減損損失112百万円、貸倒引当金繰入額294百万円等による特別損失417百万円の計上により893百万円（前連結会計年度は2,389百万円）となりました。

宝飾品事業におきましては、平成21年2月1日における吸収分割以降、株式会社アメイジングバリュー（高級輸入時計の国内卸事業及びリセール事業等）と株式会社ドゥーズ（高級輸入時計正規品及びジュエリーの店舗小売販売）にて事業展開を行っております。当連結会計年度においても利益率の向上、リスク分散、取扱商品の見直し、新規販売ルートの開拓等により前連結会計年度に比べ若干の回復が見られるものの、経済環境の低迷及び急速な円高等による仕入れコストの問題並びに在庫リスクの上昇等の影響により依然として厳しい状況が続いております。この結果、当連結会計年度における売上高は802百万円（前連結会計年度は619百万円で前連結会計年度比129.6%）となっております。

投資事業におきましては、当社において上場株式の売買運用、匿名投資組合への出資、子会社の運用管理等を中心に事業展開を行っております。当連結会計年度においては、経済状況を踏まえた慎重な運用の結果、当連結会計年度における売上高は75百万円（前連結会計年度は222百万円で前連結会計年度比34.0%）となっております。

WEB情報事業におきましては、株式会社ビジネスアルファ24及び同社の100%子会社である株式会社エーディーアンドディーにて結婚情報サイト「ピュア・アイ」事業を中心とする各種WEB広告事業や通信販売事業により事業展開を行っております。当該事業は当社グループにおける売上高及び利益の獲得に大きく貢献しており、当連結会計年度における売上高は2,520百万円（前連結会計年度は2,814百万円で前連結会計年度比89.6%）となっております。

第3四半期より新たな事業としてリサイクル事業及び流通サービス関連事業を開始いたしました。

リサイクル事業は、株式会社アメイジングバリューにおいて宝飾品販売のノウハウを生かし、金やプラチナを中心とした貴金属等の買取りサイクルブランド「黄金市場」を立ち上げ、「売る」から「買う」ビジネスモデルに従来からの高額商品取扱いの中で培ってきた接客スキルとノウハウを他業種で活用する新たなビジネススタイルによる事業展開を行っております。この結果、当連結会計年度における売上高は3百万円となっております。

また、流通サービス関連事業は、株式会社アメイジングバリューにおいて、当面は軽飲食サービスを対象業種に限定し、収益の高いコンサルティング業務と業務受託形態による事業展開を行っております。この結果、当連結会計年度における売上高は107百万円となっております。

上記の他、外貨建債権・債務に係る為替変動差額として為替差損54百万円等を営業外費用区分に計上しております。また、国内及び海外ファンドの精算に基づく有価証券売却益118百万円及び一般債権に係る貸倒引当金の貸倒実績率に伴う洗替額として貸倒引当金戻入額108百万円等を特別利益区分に、工具、器具及び備品やソフトウェアに係る減損損失112百万円及び貸倒懸念債権の回収可能性見直しに伴う追加計上による貸倒引当金繰入額294百

万円等を特別損失区分に計上しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの宝飾品事業におきましては、取り扱いブランドの定着、拡充、海外取引におけるリスク軽減、オークション出品商品の確保等が最重要課題となります。今後更なる代理店業務及び店舗営業につきましては、海外時計メーカー及び国内代理店と協力体制の下、国内における販売先及びユーザーへの積極的なPRを展開し対応し、リセール事業・オークション事業に関しましては、当社グループと国内外の取引先との連携・協力関係の強化に努めてまいります。

WEB情報事業におきましては、売上高及び各利益は安定しており堅調に推移すると考えております。

リサイクル事業におきましては、今後の店舗拡大による収益性の向上が課題となります。今後の積極的な店舗展開及びPR活動に努めてまいります。

流通サービス関連事業におきましては、当面、軽飲食サービスに重点を置いた安定的な収益確保が課題となります。既存の事業基盤を強固にしつつ、当該事業基盤の拡大に努めてまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

宝飾品事業におきましては、海外を中心としたリセール事業・オークション事業に注力し、日本におけるリセール市場の定着及び拡大を目指します。また、正規品取扱に関しては海外ブランドメーカー及び国内代理店との協力体制の下、国内における取り扱いブランド拡充、販売網の拡大、新規ユーザーの開拓等を全力で行ってまいります。

投資部門におきましては、新規投資案件を着実に拡大し収益確保の柱として行ってまいります。

WEB情報部門におきましては、結婚情報サイト「ピュアアイ」と競馬情報配信サイトを中心に各種コンテンツの拡充及びWEB通販の拡大を目指してまいります。

リサイクル事業におきましては、全国規模を視野に入れた店舗拡大による収益性の向上に努めてまいります。

流通サービス関連事業におきましては、現状の軽飲食サービスの規模拡大を基盤とし、他業種における事業開拓及び展開に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいては30百万円の獲得(前連結会計年度は113百万円の使用)となっております。

これは、税金等調整前当期純損失 873百万円の計上及びたな卸資産の減少額305百万円並びに営業出資金の増加額 150百万円、未払金の減少額 45百万円等によるものであります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。

また、当連結会計年度まで4期連続して営業損失並びに大幅な当期純損失を計上しております。

これにより当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべくWEB情報事業の拡大及びM&Aや事業譲受等の事業拡大・強化の計画により売上高と利益率の向上を図っております。

具体的な施策としましては、WEB情報事業の新規情報配信コンテンツの立ち上げやWEB広告、WEB通販の拡大による新たな顧客層の獲得、販路の拡大、また、今後想定しております収益性を重視したM&A等による事業拡大により、売上及び収益の拡大を見込んでおります。

今後は関連会社の拡大・安定した収益の取り込みによる増収増益及び海外リセール・オークション事業の再開及びWEB販売により新たな顧客層の獲得による宝飾品事業の回復安定化を行ってまいります。

上記の諸策により、売上高及び利益の増加を見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理本部	統括業務設備	29,384	75,445 (1,664.65)	104,830	6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)アメイジングバリュー	本社 (東京都港区)	宝飾品リセール事業 リサイクル事業 流通サービス関連事業	-	-	-	-	3
(株)ドゥーズ	本社 (東京都港区)	正規品店舗営業事業	-	-	-	-	4
(株)ビジネスアルファ24	本社 (東京都港区)	WEB情報事業	-	-	-	-	1
(株)エーディーアンドディー	本社 (東京都渋谷区)	WEB情報事業	業務設備 営業設備	4,634	4,948	9,583	41

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,140,000,000
計	1,140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	447,692,131	447,692,131	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	447,692,131	447,692,131	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000,000	10,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 24円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年2月1日 至平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24 資本組入額 12	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでないものとし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の計算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる数のみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または移転を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の調整を行う。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合を含まない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増加数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増加額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増加額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年11月14日～平成18年9月30日 (注)1	120,000,000	285,469,931	2,226,000	3,926,000	2,226,000	2,226,000
平成18年10月1日～平成19年9月30日 (注)1	110,000,000	395,469,931	1,535,500	5,461,500	1,445,499	3,671,499
平成19年5月31日 (注)2	52,222,200	447,692,131	-	5,461,500	-	3,671,499

(注)1. 上記の株式増加は、転換社債の株式への転換及び新株予約権行使による増加であります。

2. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 24円

資本組入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	97	14	19	14,270	14,413	-
所有株式数(単元)	-	1,053	2,065	3,707	126,299	189	314,298	447,611	81,131
所有株式数の割合(%)	-	0.23	0.46	0.82	28.21	0.04	70.21	100.00	-

(注)1. 自己株式16,251株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に251株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、98単元(98,000株)含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスアイエックス エス アイエス エルティ ディー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	62,793	14.02
アイビージェイ アジア セキュリティーズ エル ティディークライアント アカウント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 決済営業部)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG  (東京都中央区月島4丁目16-13)	29,652	6.62
シティグループ・グロー バル・マーケット・イン ク - セキュリティーズ ・セーフキーピング・ アカウント・418 (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N.Y. 10013 U.S.A.  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	21,820	4.87
豊岡 幸治	東京都品川区	19,015	4.24
竹山 中三	静岡県浜松市南区	16,300	3.64
イーエフジー バンク アーゲー ホンコン (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	10,300	2.30
齋藤 信夫	東京都杉並区	2,199	0.49
井手 哲義	兵庫県加古郡播磨町	2,141	0.47
小澤 和夫	東京都目黒区	2,000	0.44
守国 綾一	兵庫県神戸市西区	1,768	0.39
計	-	167,988	37.52

(注) エスアイエックス エスアイエス エルティディーは、ジャパン オポチュニティー ファンドの預託によるものであります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 447,595,000	447,595	-
単元未満株式	普通株式 81,131	-	-
発行済株式総数	447,692,131	-	-
総株主の議決権	-	447,595	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が98,000株(議決権の数98個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)クロニクル	東京都港区南青山 2丁目27番20号	16,000	-	16,000	0.00
計	-	16,000	-	16,000	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年2月1日新株予約権発行日の時に在任する当社取締役及び監査役並びに同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年12月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 監査役3名 社員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000円(1株につき24円) 新株予約権発行日の属する月の前6ヶ月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.01を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。
新株予約権の行使期間	自平成19年2月1日 至平成26年12月21日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでないものとし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,251	-	16,251	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、収益力向上にむけて企業体質の強化を図りながら、株主への利益還元を重視していくことを経営の最重要課題と考えており、当面、復配することを第一義的にとらえております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度及び当事業年度とも損失計上となったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金については、将来への経営発展のための施策を追求し、その効果的で時宜をえた事業必要資金に投入することを基本としております。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	145	36	16	6	5
最低(円)	27	10	4	2	1

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4	4	4	3	3	3
最低(円)	3	2	2	2	1	2

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		天野 裕	昭和32年2月4日生	昭和51年6月 三愛物産株式会社 入社 昭和55年3月 当社 入社 昭和58年9月 当社取締役就任 昭和63年12月 当社常務取締役就任 平成2年10月 当社常務取締役営業本部長就任 平成8年10月 当社常務取締役営業本部長兼特販部長就任 平成10年12月 当社代表取締役常務営業本部長兼特販部長就任 平成11年12月 当社代表取締役社長就任 平成17年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-
代表取締役社長		石神 剛	昭和48年8月27日生	平成4年8月 株式会社ラジオステーション入社 平成8年8月 同社取締役就任 平成14年2月 株式会社ユーブック 入社 平成17年2月 株式会社ハウル 代表取締役就任 平成17年8月 株式会社ツートップ監査役就任 平成17年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役		堀 達夫	昭和36年8月22日生	昭和61年1月 当社 入社 平成元年10月 当社商品部長 平成6年12月 当社取締役商品部長就任 平成8年10月 当社取締役営業本部副本部長兼ブランド営業部長就任 平成12年7月 当社取締役営業本部長就任(現任) 平成18年4月 株式会社アメイジングバリュー代表取締役社長就任(現任)	(注)3	8
取締役		赤松 英樹	昭和37年6月10日生	平成元年12月 株式会社ドウシヤ 入社 平成3年2月 当社 入社 平成12年7月 当社ブランド営業部長 平成14年12月 当社取締役開発営業部長就任(現任)	(注)3	2
取締役		中坊 哲也	昭和40年10月29日生	昭和60年4月 株式会社関西育英会 入社 平成元年4月 当社 入社 平成15年4月 当社店舗営業部次長 平成16年12月 当社取締役店舗営業部長就任(現任) 平成18年4月 株式会社ドゥーズ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	管理本部長	久保田 峰夫	昭和36年9月1日生	昭和61年12月 株式会社カナエ 入社 平成12年2月 当社 入社 平成15年4月 当社管理本部次長 平成16年12月 当社取締役管理本部 部長就任 平成17年12月 当社取締役管理本部長就任 平成19年6月 株式会社ビジネスアルファ24代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		澤口 慶太	昭和43年2月14日生	平成2年4月 株式会社朝日メディアブレン 入社 平成5年4月 星光社印刷株式会社 入社 平成10年2月 株式会社マルチメディアネットワーク 入社 平成14年7月 株式会社エーディーアンドディー 入社 平成14年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社ビジネスアルファ代表取締役社長就任 平成20年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 亨	昭和4年8月26日生	昭和26年4月 大蔵省入省 昭和47年5月 大東証券株式会社 入社 昭和48年11月 大東証券株式会社 取締役就任 昭和49年11月 大東証券株式会社 常務取締役就任 昭和56年9月 一成証券株式会社 専務取締役就任 昭和63年12月 一成証券株式会社 代表取締役社長 就任 平成2年12月 丸大証券株式会社 代表取締役社長 就任 平成19年4月 当社取締役就任 (現任)	(注)3	-
常勤監査役		中込 英雄	昭和11年1月1日生	昭和29年4月 第一証券株式会社 入社 昭和62年10月 株式会社エフアイサービス 常務取 締役就任 平成5年2月 当社顧問 平成12年12月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	141
監査役		佐野 智一	昭和18年6月28日生	昭和44年4月 佐野智一税理士会計事務所 開設 昭和44年9月 税理士登録 平成18年1月 税理士法人SANO 設立 代表 (現 任) 昭和63年12月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	0
監査役		木部 修実	昭和36年10月24日生	昭和59年4月 木部弘人税理士事務所 入所 平成5年8月 税理士登録 平成5年12月 木部税務会計事務所 開設 (現任) 平成12年7月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	-
監査役		稲川 太郎	昭和50年3月10日生	平成9年4月 株式会社木下工務店 入社 平成19年12月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	-
計						152

- (注) 1. 取締役田中亨は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役佐野智一、木部修実及び稲川太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成19年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要

##### イ．企業統治の統制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、取締役会は、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定及び業務執行意思決定機関として毎月1回開催する他、必要に応じて随時開催し、速やかで的確な経営判断ができるよう努めております。

なお、監査機能強化として、社外より監査役3名（うち税理士2名）を登用しております。

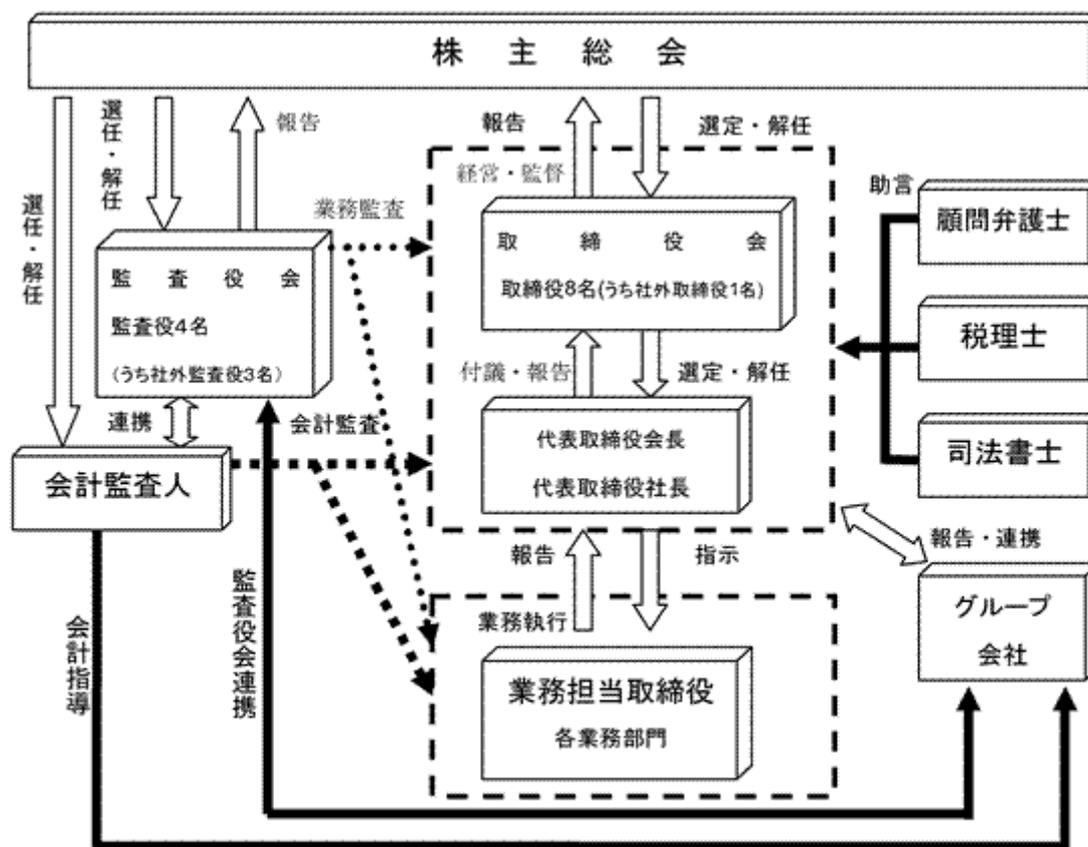
IRにつきましても、当社ホームページでのIR情報の充実に努めております。

当社は、現在、監査体制として常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役3名で監査役会を構成しております。

また、経営面においては、様々な角度からの検討を行えるよう経営経験の豊富な人材を社外取締役として1名選任致しております。

なお、監査役は取締役会並びに経営会議に出席して意見を述べる他、会計監査人の監査への立会い等を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証する等の経営監視を実施しています。

その他、弁護士、税理士、司法書士等により適宜、助言及び指導を受けております。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する会社風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制のシステム及びリスク監理体制の状況

当社は、職務分掌規定、職務権限規定をはじめとする社内業務全般に関わる各種規定を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役、常勤監査役により構成する経営会議を随時開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定、業務遂行を実現する経営管理組織の実現に取り組んでおります。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（3名が社外監査役うち2名が税理士）は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行が法令、定款及びその他業務の適性を確保するための体制を採っております。

リスク管理体制におきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制として内部監査室を設置し整備に取り組んでおります。また、法律コンプライアンスに関する諸問題に関しては、必要に応じてアドバイスを受けられるよう弁護士事務所と顧問契約を結びリスク管理の向上を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部牽制が組織内のすべてに行き届いているかをチェックするために会長直轄の組織であります内部監査室が、監査役及び会計監査人である監査法人との連携により、計画的な内部監査を実施し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施することにより内部統制に取り組んでおります。人員は室長1名であります。内部監査規定に基づいて必要がある場合は、監査役会の承認を得て、常勤監査役による支援体制が確立しております。さらには、顧問弁護士等の助言を受けるなどして、適正に機能しております。

4名の監査役は当社業務に精通した常勤監査役1名ならびに社外監査役3名で構成し、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行って経営を監視するとともに厳正な監査を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役田中亨会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役佐野智一、木部修実、稲川太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。当社の社外取締役及び社外監査役におきましては、当社と人的関係、資本的関係はありません。

当社と社外監査役佐野智一が代表を務める税理士法人SANOと税務顧問契約を締結しておりますがこれらの取引はそれぞれの会社との間での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役木部修実は、木部会計事務所の税理士であります。

また、社外取締役及び社外監査役の一部は当社株式を所有（5〔役員状況〕に記載）しております。

社外取締役、社外監査役については、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有する人材を選任しております。今後とも、このような考え方で適切な人材を選任してまいります。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	53,304	53,304	-	-	-	7
監査役 (社外監査役除く)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	4

##### ロ．役員報酬等の報酬の総額が1億円以上である者の役員報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

## 株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
2銘柄 37,719千円
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸大証券株式会社	300,000	26,404	主幹事証券会社との関係強化
クォンツ株式会社	11,315,000	11,315	取引関係の開拓・維持

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人元和に委託しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：山野井 俊明、塩野 治夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、その他3名  
(その他は、公認会計士試験合格者等であります。)

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	27,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	27,400	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間数の見込等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その他、各種研修等への参加等を通じて必要な対応を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	527,760	540,378
売掛金	356,741	284,201
営業投資有価証券	1 310,898	1 61,866
営業出資金	738,388	895,392
営業貸付金	308,000	308,000
商品	1,245,337	940,029
繰延税金資産	25,019	19,066
その他	109,732	67,639
貸倒引当金	118,268	69,296
流動資産合計	3,503,611	3,047,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,115	57,103
減価償却累計額	10,024	13,371
減損損失累計額	250	9,712
建物及び構築物(純額)	42,840	34,018
工具、器具及び備品	93,075	76,259
減価償却累計額	72,686	61,339
減損損失累計額	9,695	9,970
工具、器具及び備品(純額)	10,693	4,948
車両運搬具	4,830	4,830
減価償却累計額	2,307	2,570
減損損失累計額	-	2,259
車両運搬具(純額)	2,522	0
土地	75,445	75,445
有形固定資産合計	131,502	114,413
無形固定資産		
のれん	1,996,677	1,814,491
その他	187,998	39,200
無形固定資産合計	2,184,676	1,853,692
投資その他の資産		
投資有価証券	26,404	37,719
破産更生債権等	362,351	1,098,514
長期貸付金	6,038	13,799
長期未収入金	890,827	94,579
繰延税金資産	-	14,922
その他	108,958	110,668
貸倒引当金	845,520	1,093,845

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産合計	549,060	276,358
固定資産合計	2,865,239	2,244,464
資産合計	6,368,850	5,291,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,879	129,727
未払金	127,486	81,593
未払法人税等	13,727	29,046
賞与引当金	29,907	3,424
その他	99,712	69,589
流動負債合計	345,713	313,381
固定負債		
繰延税金負債	59,234	-
退職給付引当金	11,215	7,456
その他	2,399	2,647
固定負債合計	72,849	10,104
負債合計	418,562	323,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,461,500	5,461,500
資本剰余金	5,218,220	5,218,220
利益剰余金	4,815,213	5,708,882
自己株式	523	524
株主資本合計	5,863,983	4,970,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,304	2,057
評価・換算差額等合計	86,304	2,057
純資産合計	5,950,288	4,968,256
負債純資産合計	6,368,850	5,291,741

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,656,953	3,509,825
売上原価	1,399,098	<sup>1</sup> 1,673,092
売上総利益	2,257,854	1,836,733
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,914,127	<sup>2</sup> 2,485,719
営業損失( )	656,272	648,986
営業外収益		
受取利息	4,391	4,028
受取配当金	647	925
受取家賃	8,375	9,728
還付加算金	4,424	578
債務戻入益	12,249	15,045
雑収入	1,163	17
有価証券売却益	-	12
営業外収益合計	31,252	30,335
営業外費用		
支払利息	290	150
有価証券売却損	2,937	-
有価証券評価損	665	-
為替差損	127,966	54,710
貸倒損失	-	1,531
貸倒引当金繰入額	2,546	10,721
雑損失	3,793	5,191
営業外費用合計	138,200	72,306
経常損失( )	763,220	690,957
特別利益		
有価証券売却益	-	118,551
貸倒引当金戻入額	-	108,669
賞与引当金戻入額	265	5,734
受取補償金	-	2,130
その他	-	18
特別利益合計	265	235,103

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
商品評価損	125,829	-
有価証券評価損	580,949	-
出資金評価損	632,419	-
投資有価証券評価損	190,125	-
減損損失	<sup>2</sup> 66,607	<sup>3</sup> 112,824
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 9,599
貸倒引当金繰入額	-	294,992
その他	600	-
特別損失合計	1,596,531	417,417
税金等調整前当期純損失( )	2,359,486	873,270
法人税、住民税及び事業税	29,778	29,313
過年度法人税等	-	53
法人税等調整額	95	8,969
法人税等合計	29,683	20,398
当期純損失( )	2,389,170	893,668

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,461,500	5,461,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,461,500	5,461,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,218,220	5,218,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,218,220	5,218,220
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,426,043	4,815,213
当期変動額		
当期純損失( )	2,389,170	893,668
当期変動額合計	2,389,170	893,668
当期末残高	4,815,213	5,708,882
<b>自己株式</b>		
前期末残高	516	523
当期変動額		
自己株式の取得	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	523	524
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,253,160	5,863,983
当期変動額		
当期純損失( )	2,389,170	893,668
自己株式の取得	7	0
当期変動額合計	2,389,177	893,669
当期末残高	5,863,983	4,970,313

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	535,132	86,304
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621,437	88,362
<b>当期変動額合計</b>	621,437	88,362
<b>当期末残高</b>	86,304	2,057
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	535,132	86,304
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621,437	88,362
<b>当期変動額合計</b>	621,437	88,362
<b>当期末残高</b>	86,304	2,057
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,718,027	5,950,288
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	2,389,170	893,668
自己株式の取得	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621,437	88,362
<b>当期変動額合計</b>	1,767,739	982,031
<b>当期末残高</b>	5,950,288	4,968,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,359,486	873,270
減価償却費	69,384	61,765
減損損失	66,607	112,824
のれん償却額	206,772	182,186
貸倒引当金の増減額( は減少)	245,793	199,353
賞与引当金の増減額( は減少)	11,633	26,483
退職給付引当金の増減額( は減少)	450	3,758
投資有価証券評価損益( は益)	190,125	-
固定資産除却損	-	9,599
受取利息及び受取配当金	5,039	4,953
支払利息	290	150
為替差損益( は益)	6,462	238
営業投資有価証券の増減額( は増加)	607,859	83,116
営業出資金の増減額( は増加)	352,969	150,000
営業貸付金の増減額( は増加)	61,552	-
売上債権の増減額( は増加)	1,045,713	72,242
たな卸資産の増減額( は増加)	57,040	305,308
仕入債務の増減額( は減少)	32,082	54,848
未収入金の増減額( は増加)	528,585	52,307
その他の資産の増減額( は増加)	81,856	25,393
未払金の増減額( は減少)	41,254	45,645
その他の負債の増減額( は減少)	30,303	30,122
破産更生債権等の増減額( は増加)	44,891	-
小計	108,995	25,103
利息及び配当金の受取額	4,504	4,535
利息の支払額	290	150
法人税等の支払額	8,943	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,724	30,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,078
定期預金の預入による支出	32	7
有形固定資産の取得による支出	3,382	3,988
貸付けによる支出	127,300	61,100
貸付金の回収による収入	118,129	63,739
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,550
その他の支出	101,831	14,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,416	7,302

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,462	238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,685	22,689
現金及び現金同等物の期首残高	739,374	517,689
現金及び現金同等物の期末残高	1 517,689	1 540,378

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社アメイジングバリュー 株式会社ドゥーズ 株式会社ビジネスアルファ24 株式会社エーディーアンドディー (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社が有りませんので記載 しておりません。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社アメイジングバリュー 株式会社ドゥーズ 株式会社ビジネスアルファ24 株式会社エーディーアンドディー (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がありませんので記載しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物 定額法 工具、器具及び備品 定率法 車両運搬具 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～36年 工具、器具及び備品 5年～8年 車両運搬具 6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<input checked="" type="checkbox"/> 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 <input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	<input checked="" type="checkbox"/> 消費税の会計処理 同左 <input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては15年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<b>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</b> <b>たな卸資産</b> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は32,687千円、税金等調整前当期純損失は、158,517千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<b>(連結貸借対照表)</b> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全て「商品」に該当いたします。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 担保に提供している資産 未払金のうち9,838千円に対し担保に供している資産 は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業投資有価証券(株式)                      8,039千円</p>	<p>1 担保に提供している資産 未払金のうち5,265千円に対し担保に供している資産 は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業投資有価証券(株式)                      4,529千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">775,149千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">515,683千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">287,482千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">236,796千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,413千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,384千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243,247千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">206,772千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。宝飾事業及び投資事業に係る損益及びキャッシュ・フローは継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した当該事業に係る下記の固定資産グループにつき、帳簿価額を回収可能額等まで減額し、当該減少額を減損損失(66,607千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都港区</td> <td rowspan="2">宝飾事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡</td> <td>投資事業資産</td> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">49,309千円</td> </tr> <tr> <td>北海道川北郡</td> <td>投資事業資産</td> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都港区</td> <td rowspan="3">事業共用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,384千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	775,149千円	支払手数料	515,683千円	従業員給料手当	287,482千円	役員報酬	236,796千円	賞与引当金繰入額	67,413千円	退職給付費用	450千円	販売促進費	1,600千円	減価償却費	69,384千円	貸倒引当金繰入額	243,247千円	のれん償却	206,772千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	宝飾事業資産	工具、器具及び備品	311千円	ソフトウェア	3,209千円	千葉県長生郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	49,309千円	北海道川北郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	3,972千円	東京都港区	事業共用資産	建物及び構築物	250千円	工具、器具及び備品	9,384千円	ソフトウェア	171千円	<p>1 通常の販売目的で保有する商品の収益性の低下に伴う簿価切下額181,605千円が売上原価に含まれておりません。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">684,093千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">491,202千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">323,213千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">213,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,765千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,926千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">182,186千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。宝飾事業及びWEB情報事業の一部に係る損益及びキャッシュ・フローは継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した当該事業に係る下記の固定資産グループにつき、帳簿価額を回収可能額等まで減額し、当該減少額を減損損失(112,824千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都港区</td> <td rowspan="2">宝飾事業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>宝飾事業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業共用資産</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,259千円</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>WEB情報事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,999千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,599千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	684,093千円	支払手数料	491,202千円	従業員給料手当	323,213千円	役員報酬	213,396千円	賞与引当金繰入額	6,494千円	退職給付費用	1,966千円	販売促進費	7,726千円	減価償却費	61,765千円	貸倒引当金繰入額	3,926千円	のれん償却	182,186千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	宝飾事業資産	建物及び構築物	7,516千円	工具、器具及び備品	275千円	東京都台東区	宝飾事業資産	建物及び構築物	1,945千円	東京都港区	事業共用資産	車両運搬具	2,259千円	東京都渋谷区	WEB情報事業資産	ソフトウェア	100,827千円	工具、器具及び備品	600千円	ソフトウェア	8,999千円	計	9,599千円
広告宣伝費	775,149千円																																																																																														
支払手数料	515,683千円																																																																																														
従業員給料手当	287,482千円																																																																																														
役員報酬	236,796千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	67,413千円																																																																																														
退職給付費用	450千円																																																																																														
販売促進費	1,600千円																																																																																														
減価償却費	69,384千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	243,247千円																																																																																														
のれん償却	206,772千円																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
東京都港区	宝飾事業資産	工具、器具及び備品	311千円																																																																																												
		ソフトウェア	3,209千円																																																																																												
千葉県長生郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	49,309千円																																																																																												
北海道川北郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	3,972千円																																																																																												
東京都港区	事業共用資産	建物及び構築物	250千円																																																																																												
		工具、器具及び備品	9,384千円																																																																																												
		ソフトウェア	171千円																																																																																												
広告宣伝費	684,093千円																																																																																														
支払手数料	491,202千円																																																																																														
従業員給料手当	323,213千円																																																																																														
役員報酬	213,396千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	6,494千円																																																																																														
退職給付費用	1,966千円																																																																																														
販売促進費	7,726千円																																																																																														
減価償却費	61,765千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	3,926千円																																																																																														
のれん償却	182,186千円																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
東京都港区	宝飾事業資産	建物及び構築物	7,516千円																																																																																												
		工具、器具及び備品	275千円																																																																																												
東京都台東区	宝飾事業資産	建物及び構築物	1,945千円																																																																																												
東京都港区	事業共用資産	車両運搬具	2,259千円																																																																																												
東京都渋谷区	WEB情報事業資産	ソフトウェア	100,827千円																																																																																												
工具、器具及び備品	600千円																																																																																														
ソフトウェア	8,999千円																																																																																														
計	9,599千円																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	447,692,131	-	-	447,692,131
自己株式				
普通株式	14,161	1,890	-	16,051

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式買取請求によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	10,000	-	-	10,000	-
	合計	-	10,000	-	-	10,000	-

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	447,692,131	-	-	447,692,131
自己株式				
普通株式	16,051	200	-	16,251

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式買取請求によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	10,000	-	-	10,000	-
	合計	-	10,000	-	-	10,000	-

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	527,760千円	現金及び預金勘定	540,378千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,070千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-千円
現金及び現金同等物	<u>517,689千円</u>	現金及び現金同等物	<u>540,378千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に投資事業としての投資計画に照らして、必要な資金(主に自己資金、連結子会社借入や社債発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

(売掛金)

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に対する売掛金等に関しては、為替変動のリスクが存在しております。

(貸付金)

貸付金は、貸付先の財務状況による債務不履行や支払遅延リスクに晒されております。

(有価証券)

有価証券は、純投資目的および事業推進目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(営業出資金)

営業出資金に関しては、出資先の財務状況による業績不振による無配当等リスクに晒されております。

(買掛金及び未払金)

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

(借入金)

長期借入金(原則として5年以内)を含む借入金は、連結グループ内部のみであり、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金等に係る顧客の信用リスクに関しては、当社の売掛債権規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うものとしております。

貸付金等に係る貸付先等の財務状況による債務不履行や支払遅延リスクに関しては、投資事業管理規程に基づき個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理をしております。

有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に把握された時価が経営責任者会議に報告されております。また、リスク低減のため、売買目的有価証券への投資事業本部の裁量で運用投資枠は50百万円以内としております。

営業出資に係る出資先の財務状況による業績不振による無配当等リスクに関しては、投資事業管理規程に基づき運用を行い、営業者からの定期的な運用報告を受け、定期的に把握した内容を個別案件ごとに管理し、経営責任者会議へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	540,378	540,378	-
(2) 売掛金	284,201	284,201	-
(3) 営業投資有価証券	61,866	61,866	-
(4) 営業出資金	872,392	872,392	-
(5) 営業貸付金	308,000	308,000	-
(6) 長期未収入金 貸倒引当金	94,579 49,542		
	45,037	45,037	-
(7) 長期貸付金	13,799	13,799	-
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,098,514 1,098,514		
	-	-	-
資産計	2,125,675	2,125,675	-
(1) 買掛金	129,727	129,727	-
(2) 未払金	81,593	81,593	-
(3) 未払法人税等	29,046	29,046	-
負債計	240,367	240,367	-

長期未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

全て上場株式であるため、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 営業出資金

全て海外投資ファンドであるため、当該ファンド会社から提示された価格によっております。

(6) 長期未収入金、(8) 破産更生債権等

これらは貸倒懸念債権又は破産更生債権等であるため、回収不能見込額を控除した回収可能額によっております。

(7) 長期貸付金

全て元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 1	37,719
匿名投資組合出資 2	23,000

1 投資有価証券に含まれる非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)営業出資金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	540,378	-	-	-
売掛金	284,201	-	-	-
営業貸付金	308,000	-	-	-
長期貸付金	5,421	8,377	-	-
合計	1,138,001	8,377	-	-

長期未収入金につきましては回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
66,802	37,561

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	その他	89,495	244,096	154,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	その他	724,450	715,388	9,061
合計		813,945	959,484	145,539

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	26,404
匿名投資組合出資金	23,000
合計	49,404

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,403,493千円(その他有価証券で時価のあるもの580,949千円、非上場株式33,595千円、匿名投資組合出資金788,949千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等の評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 5,905千円

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	100,022	100,000	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	772,370	774,450	2,079
合計		872,392	874,450	2,057

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種 類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他	208,046	118,551	-

6. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	11,215	7,456
退職給付引当金	11,215	7,456

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	450	1,966
勤務費用	450	1,966

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模

	第1回 ストック・オプション
会社名	株式会社クロニクル
株主総会決議日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社社員 12名
ストック・オプション数	普通株式 10,000,000株
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成26年12月21日

2. スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
消却	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	10,000,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	10,000,000

3. 単価情報

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格1株につき(円)	24
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模

	第1回 ストック・オプション
会社名	株式会社クロニクル
株主総会決議日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社社員 12名
ストック・オプション数	普通株式 10,000,000株
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成26年12月21日

2. ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
消却	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	10,000,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	10,000,000

3. 単価情報

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格1株につき(円)	24
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">897,218</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">559,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">342,112</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,172</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">567,528</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">236,446</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,673</td></tr> <tr><td>減損損失否認(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>減損損失否認(償却資産)</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">51,976</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,787,298</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,762,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,019</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">59,234</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>	繰越欠損金	897,218	投資不動産評価損	559,621	貸倒引当金繰入超過額	342,112	未払事業税	1,072	退職給付引当金繰入超過額	4,564	賞与引当金繰入超過額	12,172	出資金評価損否認	567,528	有価証券評価損	236,446	投資有価証券評価損	13,673	減損損失否認(非償却資産)	24,778	減損損失否認(償却資産)	623	子会社株式	51,976	商品評価損否認	51,615	その他	23,894	繰延税金資産小計	2,787,298	評価性引当額	2,762,279	繰延税金資産合計	25,019	その他有価証券評価差額金	59,234	繰延税金負債合計	59,234	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,172,408</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">559,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">426,258</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,602</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">567,528</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,381</td></tr> <tr><td>減損損失否認(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>減損損失否認(償却資産)</td><td style="text-align: right;">46,306</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">50,499</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">120,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,081,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,047,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,989</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">59,234</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>	繰越欠損金	1,172,408	投資不動産評価損	559,621	貸倒引当金繰入超過額	426,258	未払事業税	8,602	退職給付引当金繰入超過額	3,034	賞与引当金繰入超過額	1,393	出資金評価損否認	567,528	投資有価証券評価損	77,381	減損損失否認(非償却資産)	24,778	減損損失否認(償却資産)	46,306	その他有価証券評価差額金	837	為替差損益	50,499	商品評価損否認	120,497	その他	22,350	繰延税金資産小計	3,081,499	評価性引当額	3,047,509	繰延税金資産合計	33,989	その他有価証券評価差額金	59,234	繰延税金負債合計	59,234
繰越欠損金	897,218																																																																												
投資不動産評価損	559,621																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	342,112																																																																												
未払事業税	1,072																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	4,564																																																																												
賞与引当金繰入超過額	12,172																																																																												
出資金評価損否認	567,528																																																																												
有価証券評価損	236,446																																																																												
投資有価証券評価損	13,673																																																																												
減損損失否認(非償却資産)	24,778																																																																												
減損損失否認(償却資産)	623																																																																												
子会社株式	51,976																																																																												
商品評価損否認	51,615																																																																												
その他	23,894																																																																												
繰延税金資産小計	2,787,298																																																																												
評価性引当額	2,762,279																																																																												
繰延税金資産合計	25,019																																																																												
その他有価証券評価差額金	59,234																																																																												
繰延税金負債合計	59,234																																																																												
繰越欠損金	1,172,408																																																																												
投資不動産評価損	559,621																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	426,258																																																																												
未払事業税	8,602																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	3,034																																																																												
賞与引当金繰入超過額	1,393																																																																												
出資金評価損否認	567,528																																																																												
投資有価証券評価損	77,381																																																																												
減損損失否認(非償却資産)	24,778																																																																												
減損損失否認(償却資産)	46,306																																																																												
その他有価証券評価差額金	837																																																																												
為替差損益	50,499																																																																												
商品評価損否認	120,497																																																																												
その他	22,350																																																																												
繰延税金資産小計	3,081,499																																																																												
評価性引当額	3,047,509																																																																												
繰延税金資産合計	33,989																																																																												
その他有価証券評価差額金	59,234																																																																												
繰延税金負債合計	59,234																																																																												

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 当社における宝飾品事業 事業の内容 代理店業務における高級輸入時計部門及びジュエリー部門</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、株式会社アメイジングバリュー(当社の連結子会社)及び株式会社ドゥーズ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社アメイジングバリュー 株式会社ドゥーズ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社の収益性の向上を図るために関連子会社の当社に対する配当性を高め、また、既存事業の強化は勿論のこと、確実な成長路線を歩んでいくため、現在の延長線上ではない新たな経営戦略の必要性から、事業領域の戦略的な拡大を伴う持株会社として関連子会社構造の再編が急務であるとの判断により、当社自身が持株会社体制となり、子会社の経営管理指導を中心に業務を行うことを目的として、当社における宝飾品事業の高級輸入時計部門を株式会社アメイジングバリューに、ジュエリー部門を株式会社ドゥーズにそれぞれ吸収分割により承継させております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社では、東京都港区並びにその他の地域において、社宅用マンション(土地を含む。)、土地を所有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,000千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
110,496	829	109,667	106,910

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	宝飾品事業 (千円)	投資事業 (千円)	WEB情報事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客 に対する売上 高	619,246	222,735	2,814,972	-	3,656,953	-	3,656,953
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	45,142	15,160	100,897	11,850	173,049	173,049	-
計	664,388	237,895	2,915,869	11,850	3,830,002	173,049	3,656,953
営業費用	783,240	740,616	2,778,038	-	4,301,895	11,330	4,313,226
営業利益(又は 損失( ))	118,852	502,721	137,830	11,850	471,892	184,379	656,272
・資産、減価 償却費及び資本 的支出							
資産	1,509,879	8,531,333	3,478,786	-	13,520,000	7,151,149	6,368,850
減価償却費	3,810	1,034	117,831	-	122,677	53,292	69,384
減損損失	3,520	63,087	-	-	66,607	-	66,607
資本的支出	2,280	-	46,253	-	48,534	-	48,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、宝飾品事業、投資事業、WEB情報事業、その他事業にて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
宝飾品事業	宝飾品(高級輸入時計、宝石類)等
投資事業	営業投資有価証券、匿名組合投資等
WEB情報事業	WEB情報サイト運営、広告等
その他事業	マネージメント料等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、宝飾品事業における営業損失が32,687千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

	宝飾品事業 (千円)	投資事業 (千円)	WEB情報 事業 (千円)	リサイ クル 事業 (千円)	流通 サー ビス 関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上 高及び営 業利益 売上高 (1) 外部 顧客に対 する売上 高	802,285	75,623	2,520,999	3,868	107,048	-	3,509,825	-	3,509,825
(2) セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	10,447	13,076	28,590	-	-	10,570	62,684	62,684	-
計	812,733	88,699	2,549,590	3,868	107,048	10,570	3,572,510	62,684	3,509,825
営業費用	1,154,000	308,448	2,415,365	4,150	102,094	73,956	4,058,016	100,795	4,158,811
営業利益 (又は損失 ( ))	341,266	219,749	134,225	282	4,953	63,386	485,505	163,480	648,986
・資産 減価償却 費及び資 本的支出 資産	808,948	6,136,909	3,742,739	11,651	323,508	1,919,949	12,943,708	7,651,966	5,291,741
減価償却 費	2,627	631	87,014	-	-	197	90,471	28,705	61,765
減損損失	9,737	-	103,087	-	-	-	112,824	-	112,824
資本的支 出	3,988	-	14,315	-	-	-	18,303	-	18,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、宝飾品事業、投資事業、WEB情報事業、リサイクル事業、流通サービス関連事業、その他事業にて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
宝飾品事業	宝飾品（高級輸入時計、宝石類）等
投資事業	営業投資有価証券、匿名組合投資等
WEB情報事業	WEB情報サイト運営、広告等
リサイクル事業	貴金属買取等
流通サービス関連事業	コンサルタント、サービス業務代行等
その他事業	マネージメント料等

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から4区分しておりましたが、当連結会計年度より、新規事業として貴金属買取業務及びコンサルタント業務並びにサービス業務代行等を開始いたしました。

これに伴い、新たな事業区分として、貴金属買取業務については「リサイクル事業」、コンサルタント業務及びサービス業務代行等については「流通サービス関連事業」を新設いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「リサイクル事業」において3,868千円、「流通サービス関連事業」において107,048千円増加しております。また、営業費用は、「リサイクル事業」において4,150千円、「流通サービス関連事業」において102,094千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員	久保田 峰夫	-	-	当社常務 取締役管理 本部長	-	当社から の資金貸 付	資金貸付	5,511	長期貸付 金	5,367	
							利息の 受取	67	-	-	
							(株)ビジ ネスアル ファ	資金貸付	5,400	長期貸付 金	5,400
							24(連結 子会社) からの資 金貸付	利息の 受取	51	その他	51

(注) 当社常務取締役管理本部長 久保田 峰夫 に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	13.29円	1株当たり純資産額	11.10円
1株当たり当期純損失金額	5.34円	1株当たり当期純損失金額	2.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	2,389,170	893,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,389,170	893,668
期中平均株式数 (千株)	447,676	447,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個) なお、上記につきましては、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個) なお、上記につきましては、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)									
<p>(重要な係争事件の発生)</p> <p>当社は、平成21年11月13日付で、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成21年11月13日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者及びその請求額 名称 株式会社GRSホールディングス 所在地 東京都港区芝浦一丁目13番10号 代表者 代表取締役 広瀬 正一 請求金額 金75,335,094円及び遅延損害金</p> <p>(3) 当該訴訟の内容 当社は、上記株式会社GRSホールディングス(以下、「GRS」といいます。)を貸與人、当初子会社化予定であった株式会社J・B・A(以下、「JBA」といいます。)を賃借人とする建物賃貸借契約(以下、「本件賃貸借契約」といいます。)において、平成20年7月1日付にて100%子会社化を前提に賃借人JBAの連帯保証をしておりました。</p> <p>しかしながら、当該子会社化予定は平成20年9月24日付にて中止となり、JBAに対する連帯保証は全て解消いたしました。</p> <p>その後、平成21年2月12日にJBAは東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受け、更に同年4月30日に同裁判所から破産手続開始決定を受けました。なお、本件賃貸借契約は、GRSとJBA破産管財人との合意により、平成21年5月20日をもって解約されておりますが、GRSより当社に対し、本件賃貸借契約に係る連帯保証の債務履行請求として、金75,335,094円及び遅延損害金の支払を求め提起されたものです。</p> <p>当社としましては、JBAに関する債務保証は子会社化を前提としており、子会社化が中止となったことにより全ての連帯保証は解消されており、JBAからも当社が行うJBAに対する全ての保証行為は解消しているとの報告を受けていたことから、本件賃貸借契約に対する連帯保証も、既に解消していると考えておりました。</p> <p>当社は、GRSに対して連帯保証債務の不存在を伝えておりましたが、誠に遺憾ながら今回の訴訟に至ったものであります。</p> <p>(4) 当社の考えと今後の見通し 当社としましては、上記のとおり、本件賃貸借契約に対する連帯保証は既に解消していると考えておりますので、GRSからの請求には応じることなく当該訴訟を全面的に争う考えです。</p> <p>本件訴訟は始まったばかりですので、当該訴訟に関する見通しは不明であります。また、現在のところ当該訴訟による当社の業績への影響につきましても不明であります。</p>	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成22年11月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社エフ・データクリエイション(以下「エフ・データクリエイション」という)及び株式会社クリエイトニジュウイチ(以下「クリエイト21」という)の2社を当社の株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」という)を行うことを決議し、同日付でエフ・データクリエイション及びクリエイト21との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 本株式交換の目的 当社グループの流通サービス関連事業における新たな販売施策展開や市場拡大による業績の改善、向上をより確実性の高いものとして実現するために必要であると判断したこと及び当社グループ内のWEB情報部門とのシナジー効果も見込めることから当社グループ全体の企業価値向上を図れるものと考えたため、簡易株式交換によりエフ・データクリエイション及びクリエイト21の2社を当社の株式交換完全子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨 エフ・データクリエイションに関して 株式交換の日程 平成22年11月2日 株式交換契約書の締結 平成22年11月2日 株式交換契約書承認当社取締役会 平成22年11月2日 株式交換契約書承認 エフ・データクリエイション株主総会 平成22年12月3日 株式交換期日(効力発生日) 平成22年12月3日 当社株式新規記録日 当社は、エフ・データクリエイションとの株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>株式交換により発行する 新株式数</td> <td colspan="2">普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式の割当比率 エフ・データクリエイション株式1株に対し、当社株式110,000株を割当交付いたします。</p> <p>株式交換により交付する株式数 普通株式22,000,000株(自己株式0株)</p> <p>エフ・データクリエイションとの株式交換において、1株に満たない端数の当社株式の割当を受けることとなるエフ・データクリエイション株主は生じません。</p>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)	株式交換比率	110,000	1	株式交換により発行する 新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)	
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)								
株式交換比率	110,000	1								
株式交換により発行する 新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)									

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)									
	<p>株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、上場会社である当社については、最近の当社普通株式の市場取引状況を勘案の上、市場価格方式により分析を行い、エフ・データクリエイションについては、公認会計士高見事務所を第三者機関として選定いたしました。その算定結果を踏まえ、両社で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p>・クリエイト21に関して 株式交換の日程 平成22年11月2日 株式交換契約書の締結 平成22年11月2日 株式交換契約書承認当社取締役会 平成22年11月2日 株式交換契約書承認 クリエイト21株主総会 平成22年12月3日 株式交換期日（効力発生日） 平成22年12月3日 当社株式新規記録日</p> <p>当社は、クリエイト21との株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行います。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="815 869 1417 1081"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (株式交換完全親会社)</th> <th>クリエイト21 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>38,462</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2">普通株式：20,000,240株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・株式の割当比率 クリエイト21株式1株に対し、当社株式38,462株を割当交付いたします。</p> <p>・株式交換により交付する株式数 普通株式20,000,240株（自己株式0株）</p> <p>・クリエイト21との株式交換において、1株に満たない端数の当社株式の割当を受けることとなるクリエイト21株主は生じません。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、上場会社である当社については、最近の当社普通株式の市場取引状況を勘案の上、市場価格方式により分析を行い、クリエイト21については、公認会計士高見事務所を第三者機関として選定いたしました。その算定結果を踏まえ、両社で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>・エフ・データクリエイションに関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生したのれんの金額 59,188千円</li> <li>・発生原因 将来における超過収益力によるものであります。</li> <li>・償却の方法及び償却期間 償却期間15年による定額法</li> </ul> <p>・クリエイト21に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生したのれんの金額 5,141千円</li> <li>・発生原因 将来における超過収益力によるものであります。</li> <li>・償却の方法及び償却期間 金額僅少のため即時償却</li> </ul>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	クリエイト21 (株式交換完全子会社)	株式交換比率	38,462	1	株式交換により発行する新株式数	普通株式：20,000,240株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)	
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	クリエイト21 (株式交換完全子会社)								
株式交換比率	38,462	1								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：20,000,240株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)									

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エフ・データクリエイションに関して <ul style="list-style-type: none"> <li>流動資産 15,345千円</li> <li>固定資産 27,508千円</li> <li>資産合計 42,853千円</li> <li>流動負債 13,129千円</li> <li>固定負債 19,488千円</li> <li>負債合計 32,617千円</li> </ul> </li> <li>・ クリエイト21に関して <ul style="list-style-type: none"> <li>流動資産 7,379千円</li> <li>固定資産 85,563千円</li> <li>資産合計 92,942千円</li> <li>流動負債 712千円</li> <li>固定負債 33,745千円</li> <li>負債合計 34,457千円</li> </ul> </li> </ul> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、処理しております。</p> <p>(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催の第31期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同総会において決議されております。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的及び経緯</p> <p>当社及び当社グループにおける事業の黒字化の目的が立ったことを機に将来の復配を実現すべく、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金を増加させます。さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることで繰越損失の解消を図ることにより、財務基盤を整備するとともに分配可能原資を創出し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保することといたします。</p> <p>なお、剰余金の処分につきましては、資本金及び資本準備金の額の減少の議案が承認可決され、かつ資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件とします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要項(減少すべき資本金の額)</p> <p>資本金の額5,461,500,000円のうち461,500,000円を減少して、減少後の資本金の額を5,000,000,000円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要項(減少すべき資本準備金の額)</p> <p>資本準備金の額3,671,499,400円のうち全額を減少して、減少後の資本準備金の額は0円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>(4) 資本金及び資本準備金の減額の方法</p> <p>資本金及び資本準備金の額のみが減少するため、これに伴って貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替えに関する処理を行うものであります。従って、当社の純資産額に変更が生じるものではありません。</p> <p>また、資本金及び資本準備金の額の減少手続きだけでは発行済株式総数の数は変更いたしません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
	<p>(5) 剰余金の処分の要項            資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金5,552,014,832円のうち4,729,122,968円を減少し、繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は822,891,864円、繰越利益剰余金は0円となります。</p> <p>(6) 日程            取締役会決議日 平成22年11月26日(金曜日)            株主総会決議日 平成22年12月22日(水曜日)            債権者異議申述公告日(予定) 平成23年1月4日(火曜日)            債権者異議申述最終期日(予定) 平成23年2月4日(金曜日)            効力発生日(予定) 平成23年2月28日(月曜日)</p> <p>(株式併合)            当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催の第31期定時株主総会に株式の併合について付議することを決議し、同総会において決議されております。</p> <p>(1) 株式併合の目的            当社グループにおける黒字化の目途が立ったことを機に、当社の繰越欠損を解消するとともに分配可能原資を創出することとし、全国証券取引所などが主導となって進めている売買単位の集約への動きを遵守し、当社株式の売買単위를現行の1,000株から100株に変更することを条件として現状の投資単位を維持することを目的に10株につき1株の割合をもって株式の併合を行うことといたします。なお、株式の併合により発行済株式総数の適正化が図られるため、1株当たりの諸指標(利益・配当等)や株価を株主の皆様により理解し易く表示することができます。</p> <p>(2) 株式併合の方法            平成23年2月28日(月曜日)(効力発生日)をもって、効力発生日の前日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に普通株式10株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき、売却又は買取りを実施し、その代金に端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p>株式併合により減少する株式数</p> <table border="1" data-bbox="815 1234 1407 1361"> <tr> <td>株式併合前の発行済株式総数 (A)</td> <td>447,692,131株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後による減少株式数 (B)</td> <td>402,922,926株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後の発行済株式総数 (A) (B)</td> <td>44,769,205株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後の発行可能株式総数</td> <td>179,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 株式の併合前の発行済株式総数は平成22年9月30日現在の数値であり、株式の併合による減少株式数は、株式併合により生じる端数及び当該発行済株式総数に株式の併合割合を乗算した理論値であります。なお、当社は、新株予約権(ストック・オプション)を発行しているため、今後、その権利行使により発行済株式総数が変動する可能性があります。</p>	株式併合前の発行済株式総数 (A)	447,692,131株	株式併合後による減少株式数 (B)	402,922,926株	株式併合後の発行済株式総数 (A) (B)	44,769,205株	株式併合後の発行可能株式総数	179,000,000株
株式併合前の発行済株式総数 (A)	447,692,131株								
株式併合後による減少株式数 (B)	402,922,926株								
株式併合後の発行済株式総数 (A) (B)	44,769,205株								
株式併合後の発行可能株式総数	179,000,000株								

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
	<p>(3) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当連結会計年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table data-bbox="815 331 1417 394"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>110円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>19円96銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(4) 株式併合の日程</p> <table data-bbox="815 533 1417 622"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成22年11月26日 (金曜日)</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成22年12月22日 (水曜日)</td> </tr> <tr> <td>株式併合の効力発生日(予定)</td> <td>平成23年2月28日 (月曜日)</td> </tr> </table> <p>(5) その他</p> <p>本株式併合と同時に、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。</p>	1株当たり純資産額	110円97銭	1株当たり当期純利益	19円96銭	取締役会決議日	平成22年11月26日 (金曜日)	株主総会決議日	平成22年12月22日 (水曜日)	株式併合の効力発生日(予定)	平成23年2月28日 (月曜日)
1株当たり純資産額	110円97銭										
1株当たり当期純利益	19円96銭										
取締役会決議日	平成22年11月26日 (金曜日)										
株主総会決議日	平成22年12月22日 (水曜日)										
株式併合の効力発生日(予定)	平成23年2月28日 (月曜日)										

(その他の注記)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	949	829	852	878
税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	159	100	28	585
四半期純損失金額 ( ) (百万円)	157	104	60	571
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	0.35	0.23	0.14	1.28

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月13日付で、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。

(1) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年11月13日

(2) 当該訴訟を提起した者及びその請求額

名称 株式会社GRSホールディングス

所在地 東京都港区芝浦一丁目13番10号

代表者 代表取締役 広瀬 正一

請求金額 金75,335,094円及び遅延損害金

(3) 当該訴訟の内容

当社は、上記株式会社GRSホールディングス(以下、「GRS」といいます。)を賃貸人、当初子会社化予定であった株式会社J・B・A(以下、「JBA」といいます。)を賃借人とする建物賃貸借契約(以下、「本件賃貸借契約」といいます。)において、平成20年7月1日付にて100%子会社化を前提に賃借人JBAの連帯保証をしております。

しかしながら、当該子会社化予定は平成20年9月24日付にて中止となり、JBAに対する連帯保証は全て解消いたしました。

その後、平成21年2月12日にJBAは東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受け、更に同年4月30日に同裁判所から破産手続開始決定を受けました。なお、本件賃貸借契約は、GRSとJBA破産管財人との合意により、平成21年5月20日をもって解約されておりますが、GRSより当社に対し、本件賃貸借契約に係る連帯保証の債務履行請求として、金75,335,094円及び遅延損害金の支払を求め提起されたものです。

当社としましては、JBAに関する債務保証は子会社化を前提としており、子会社化が中止となったことにより全ての連帯保証は解消されており、JBAからも当社が行うJBAに対する全ての保証行為は解消しているとの報告を受けていたことから、本件賃貸借契約に対する連帯保証も、既に解消していると考えておりました。

当社は、GRSに対して連帯保証債務の不存在を伝えておりましたが、誠に遺憾ながら今回の訴訟に至ったものであります。

(4) 当社の考えと今後の見通し

当社としましては、上記のとおり、本件賃貸借契約に対する連帯保証は既に解消していると考えておりますので、GRSからの請求には応じることなく当該訴訟を全面的に争う考えです。

本件訴訟は始まったばかりですので、当該訴訟に関する見通しは不明であります。また、現在のところ当該訴訟による当社の業績への影響につきましても不明であります。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,569	224,793
営業投資有価証券	<sup>2</sup> 310,175	<sup>2</sup> 61,866
営業出資金	738,388	895,392
営業貸付金	308,000	308,000
前払費用	867	867
未収入金	<sup>1</sup> 359,883	<sup>1</sup> 181,705
未収還付法人税等	96	64
その他	2,932	3,089
貸倒引当金	42,727	23,682
流動資産合計	1,799,186	1,652,096
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	33,344	33,344
減価償却累計額	2,880	3,709
減損損失累計額	250	250
建物(純額)	30,213	29,384
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	20,766	20,766
減価償却累計額	11,382	11,382
減損損失累計額	9,384	9,384
工具、器具及び備品(純額)	-	-
土地	75,445	75,445
有形固定資産合計	105,659	104,830
無形固定資産		
電話加入権	1,164	1,164
無形固定資産合計	1,164	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	26,404	37,719
関係会社株式	5,369,999	5,868,173
長期未収入金	867,616	<sup>1</sup> 160,328
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,038	8,399
関係会社長期貸付金	808,000	248,000
破産更生債権等	317,459	1,030,307
投資不動産	4,837	4,837
会員権	23,000	23,000
敷金及び保証金	45,200	45,200
その他	444	592
貸倒引当金	843,677	1,127,790
投資その他の資産合計	6,625,322	6,298,767
固定資産合計	6,732,146	6,404,762
資産合計	8,531,333	8,056,859

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,847,000	2,067,000
未払金	102,455	144,771
未払法人税等	12,449	12,423
未払費用	63	62
預り金	3,034	2,192
賞与引当金	3,320	1,649
流動負債合計	1,968,323	2,228,098
固定負債		
繰延税金負債	59,234	-
退職給付引当金	11,215	6,076
その他	2,399	2,374
固定負債合計	72,849	8,451
負債合計	2,041,172	2,236,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,461,500	5,461,500
資本剰余金		
資本準備金	3,671,499	3,671,499
その他資本剰余金	1,419,015	1,419,015
資本剰余金合計	5,090,514	5,090,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,147,634	4,729,122
利益剰余金合計	4,147,634	4,729,122
自己株式	523	524
株主資本合計	6,403,856	5,822,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,304	2,057
評価・換算差額等合計	86,304	2,057
純資産合計	6,490,161	5,820,310
負債純資産合計	8,531,333	8,056,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	29,540	-
営業投資有価証券売上高	214,816	69,325
貸付金利息	23,079	19,373
マネージメント料	11,850	10,570
売上高合計	<u>1 279,286</u>	<u>1 99,269</u>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	255,846	-
当期商品仕入高	<u>1 362</u>	-
合計	256,208	-
他勘定振替高	<u>2 100,511</u>	-
分割に伴う減少高	127,705	-
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	27,990	-
営業投資有価証券売上原価	241,472	72,054
売上原価合計	<u>269,463</u>	<u>72,054</u>
<b>売上総利益</b>	<u>9,822</u>	<u>27,214</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅費及び交通費	3,872	4,613
貸倒引当金繰入額	178,719	-
役員報酬	78,504	78,504
給料	59,683	58,566
賞与引当金繰入額	6,390	4,719
退職給付費用	450	586
租税公課	23,591	22,986
賃借料	11,193	9,908
支払手数料	101,311	94,312
減価償却費	1,034	829
その他	34,393	35,322
販売費及び一般管理費合計	<u>499,144</u>	<u>310,350</u>
<b>営業損失( )</b>	<u>489,321</u>	<u>283,135</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	181	36
受取配当金	647	925
受取家賃	6,000	6,000
還付加算金	4,064	29
雑収入	82	0
営業外収益合計	<u>10,975</u>	<u>6,991</u>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 37,248	1 39,324
為替差損	119,789	54,414
貸倒引当金繰入額	2,009	32,698
貸倒損失	-	994
雑損失	3,448	4,641
営業外費用合計	162,496	132,072
経常損失( )	640,842	408,216
<b>特別利益</b>		
有価証券売却益	-	118,551
貸倒引当金戻入額	-	61,541
賞与引当金戻入額	265	1,126
その他	-	18
特別利益合計	265	181,236
<b>特別損失</b>		
商品評価損	100,314	-
有価証券評価損	580,949	-
営業出資金評価損	632,419	-
投資有価証券評価損	33,595	-
子会社株式評価損	-	101,825
減損損失	3 63,087	-
貸倒引当金繰入額	-	294,992
その他	600	-
特別損失合計	1,410,965	396,818
税引前当期純損失( )	2,051,542	623,797
法人税、住民税及び事業税	34,203	38,598
過年度法人税等	-	3,710
法人税等合計	34,203	42,309
当期純損失( )	2,017,339	581,488

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,461,500	5,461,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,461,500	5,461,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,671,499	3,671,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,671,499	3,671,499
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,546,721	1,419,015
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	127,705	-
当期変動額合計	127,705	-
当期末残高	1,419,015	1,419,015
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,218,220	5,090,514
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	127,705	-
当期変動額合計	127,705	-
当期末残高	5,090,514	5,090,514
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,130,295	4,147,634
当期変動額		
当期純損失( )	2,017,339	581,488
当期変動額合計	2,017,339	581,488
当期末残高	4,147,634	4,729,122
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,130,295	4,147,634
当期変動額		
当期純損失( )	2,017,339	581,488
当期変動額合計	2,017,339	581,488
当期末残高	4,147,634	4,729,122
<b>自己株式</b>		
前期末残高	516	523

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	523	524
株主資本合計		
前期末残高	8,548,908	6,403,856
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	127,705	-
当期純損失( )	2,017,339	581,488
自己株式の取得	7	0
当期変動額合計	2,145,052	581,488
当期末残高	6,403,856	5,822,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535,132	86,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	88,362
当期変動額合計	621,437	88,362
当期末残高	86,304	2,057
評価・換算差額等合計		
前期末残高	535,132	86,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	88,362
当期変動額合計	621,437	88,362
当期末残高	86,304	2,057
純資産合計		
前期末残高	8,013,775	6,490,161
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	127,705	-
当期純損失( )	2,017,339	581,488
自己株式の取得	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	88,362
当期変動額合計	1,523,614	669,850
当期末残高	6,490,161	5,820,310

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 イ 有形固定資産 建物 定額法 工具、器具及び備品 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～36年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6. 収益及び費用の計上基準	営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、営業投資有価証券の売却高及び評価損益を計上し、同売上原価には、有価証券売却原価を計上しております。	営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、財務諸表が未作成の組合への出資金については、流動資産の「営業出資金」に計上しております。  金融収益を売上高、営業外収益に区分する基準 営業貸付金に係る受取利息は売上高に含めておりますが、預金及び投資有価証券に係る受取利息、受取配当金は営業外収益に計上しております。  消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左  金融収益を売上高、営業外収益に区分する基準 同左  消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は、100,314千円増加しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 関係会社に対する主な債権債務 (区分掲記された物を除く)	1 関係会社に対する主な債権債務 (区分掲記された物を除く)
未収入金 353,711千円	未収入金 169,373千円
未払金 89,775千円	長期未収入金 65,748千円
短期借入金 1,847,000千円	未払金 136,299千円
	短期借入金 2,067,000千円
2 担保に提供している資産	2 担保に提供している資産
未払金のうち9,838千円に対し担保に供している資産は次のとおりであります。	未払金のうち5,265千円に対し担保に供している資産は次のとおりであります。
営業投資有価証券(株式) 8,039千円	営業投資有価証券(株式) 4,529千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)													
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>56,224千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td>36,958千円</td> </tr> </table>		関係会社への売上高	56,224千円	関係会社からの仕入高	3千円	関係会社への支払利息	36,958千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>23,646千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td>39,173千円</td> </tr> </table>		関係会社への売上高	23,646千円	関係会社からの仕入高	- 千円	関係会社への支払利息	39,173千円
関係会社への売上高	56,224千円														
関係会社からの仕入高	3千円														
関係会社への支払利息	36,958千円														
関係会社への売上高	23,646千円														
関係会社からの仕入高	- 千円														
関係会社への支払利息	39,173千円														
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>197千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失振替高</td> <td>100,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,511千円</td> </tr> </table>		販売費及び一般管理費振替高	197千円	特別損失振替高	100,314千円	合計	100,511千円								
販売費及び一般管理費振替高	197千円														
特別損失振替高	100,314千円														
合計	100,511千円														
<p>3 減損損失</p> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>投資事業に係る損益及びキャッシュ・フローは継続してマイナスとなる状況であるため、当事業年度において、収益性が著しく低下した当該事業に係る下記の固定資産グループにつき、帳簿価額を回収可能額等まで減額し、当該減少額を減損損失（63,087千円）として特別損失に計上しました。</p>															
場所	用途	種類	減損損失												
千葉県長生郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	49,309千円												
北海道川北郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	3,972千円												
東京都港区	事業共用資産	建物及び構築物	250千円												
		工具、器具及び備品	9,384千円												
		ソフトウェア	171千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1.自己株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	14,161	1,890	-	16,051

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加1,890株

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1.自己株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	16,051	200	-	16,251

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加200株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	5,868,173
計	5,868,173

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">862,724</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">559,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">297,592</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,574</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">567,528</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">236,446</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,673</td></tr> <tr><td>減損損失否認(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>減損損失否認(償却資産)</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">51,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625,454</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,625,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,234</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>	繰越欠損金	862,724	投資不動産評価損	559,621	貸倒引当金繰入超過額	297,592	未払事業税	4,574	退職給付引当金繰入超過額	4,564	賞与引当金繰入超過額	1,351	出資金評価損否認	567,528	有価証券評価損	236,446	投資有価証券評価損	13,673	減損損失否認(非償却資産)	24,778	減損損失否認(償却資産)	623	子会社株式	51,976	繰延税金資産小計	2,625,454	評価性引当額	2,625,454	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	59,234	繰延税金負債合計	59,234	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,113,267</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">559,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">394,209</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,563</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">567,528</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,673</td></tr> <tr><td>減損損失否認(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>減損損失否認(償却資産)</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">93,419</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">50,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,825,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,825,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>	繰越欠損金	1,113,267	投資不動産評価損	559,621	貸倒引当金繰入超過額	394,209	未払事業税	4,563	退職給付引当金繰入超過額	2,473	賞与引当金繰入超過額	671	出資金評価損否認	567,528	投資有価証券評価損	13,673	減損損失否認(非償却資産)	24,778	減損損失否認(償却資産)	434	子会社株式	93,419	その他有価証券評価差額金	837	為替差損益	50,281	繰延税金資産小計	2,825,759	評価性引当額	2,825,759	繰延税金資産合計	-
繰越欠損金	862,724																																																																		
投資不動産評価損	559,621																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	297,592																																																																		
未払事業税	4,574																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	4,564																																																																		
賞与引当金繰入超過額	1,351																																																																		
出資金評価損否認	567,528																																																																		
有価証券評価損	236,446																																																																		
投資有価証券評価損	13,673																																																																		
減損損失否認(非償却資産)	24,778																																																																		
減損損失否認(償却資産)	623																																																																		
子会社株式	51,976																																																																		
繰延税金資産小計	2,625,454																																																																		
評価性引当額	2,625,454																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
その他有価証券評価差額金	59,234																																																																		
繰延税金負債合計	59,234																																																																		
繰越欠損金	1,113,267																																																																		
投資不動産評価損	559,621																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	394,209																																																																		
未払事業税	4,563																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	2,473																																																																		
賞与引当金繰入超過額	671																																																																		
出資金評価損否認	567,528																																																																		
投資有価証券評価損	13,673																																																																		
減損損失否認(非償却資産)	24,778																																																																		
減損損失否認(償却資産)	434																																																																		
子会社株式	93,419																																																																		
その他有価証券評価差額金	837																																																																		
為替差損益	50,281																																																																		
繰延税金資産小計	2,825,759																																																																		
評価性引当額	2,825,759																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		

( 企業結合等関係 )

前事業年度( 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 )

連結財務諸表「注記事項( 企業結合等関係 )」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	14.50円	1株当たり純資産額	13.00円
1株当たり当期純損失金額	4.51円	1株当たり当期純損失金額	1.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	2,017,339	581,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,017,339	581,488
期中平均株式数 (千株)	447,676	447,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個) なお、上記につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個) なお、上記につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)									
<p>(重要な係争事件の発生)</p> <p>当社は、平成21年11月13日付で、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成21年11月13日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者及びその請求額 名称 株式会社GRSホールディングス 所在地 東京都港区芝浦一丁目13番10号 代表者 代表取締役 広瀬 正一 請求金額 金75,335,094円及び遅延損害金</p> <p>(3) 当該訴訟の内容 当社は、上記株式会社GRSホールディングス(以下、「GRS」といいます。)を貸與人、当初子会社化予定であった株式会社J・B・A(以下、「JBA」といいます。)を賃借人とする建物賃貸借契約(以下、「本件賃貸借契約」といいます。)において、平成20年7月1日付にて100%子会社化を前提に賃借人JBAの連帯保証をしておりました。</p> <p>しかしながら、当該子会社化予定は平成20年9月24日付にて中止となり、JBAに対する連帯保証は全て解消いたしました。</p> <p>その後、平成21年2月12日にJBAは東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受け、更に同年4月30日に同裁判所から破産手続開始決定を受けました。なお、本件賃貸借契約は、GRSとJBA破産管財人との合意により、平成21年5月20日をもって解約されておりますが、GRSより当社に対し、本件賃貸借契約に係る連帯保証の債務履行請求として、金75,335,094円及び遅延損害金の支払を求め提起されたものです。</p> <p>当社としましては、JBAに関する債務保証は子会社化を前提としており、子会社化が中止となったことにより全ての連帯保証は解消されており、JBAからも当社が行うJBAに対する全ての保証行為は解消しているとの報告を受けていたことから、本件賃貸借契約に対する連帯保証も、既に解消していると考えておりました。</p> <p>当社は、GRSに対して連帯保証債務の不存在を伝えておりましたが、誠に遺憾ながら今回の訴訟に至ったものであります。</p> <p>(4) 当社の考えと今後の見通し 当社としましては、上記のとおり、本件賃貸借契約に対する連帯保証は既に解消していると考えておりますので、GRSからの請求には応じることなく当該訴訟を全面的に争う考えです。</p> <p>本件訴訟は始まったばかりですので、当該訴訟に関する見通しは不明であります。また、現在のところ当該訴訟による当社の業績への影響につきましても不明であります。</p>	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成22年11月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社エフ・データクリエイション(以下「エフ・データクリエイション」という)及び株式会社クリエイティビティニジュウイチ(以下「クリエイティ21」という)の2社を当社の株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」という)を行うことを決議し、同日付でエフ・データクリエイション及びクリエイティ21との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 本株式交換の目的 当社グループの流通サービス関連事業における新たな販売施策展開や市場拡大による業績の改善、向上をより確実性の高いものとして実現するために必要であると判断したこと及び当社グループ内のWEB情報部門とのシナジー効果も見込めることから当社グループ全体の企業価値向上を図れるものと考えたため、簡易株式交換によりエフ・データクリエイション及びクリエイティ21の2社を当社の株式交換完全子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨 エフ・データクリエイションに関して 株式交換の日程 平成22年11月2日 株式交換契約書の締結 平成22年11月2日 株式交換契約書承認当社取締役会 平成22年11月2日 株式交換契約書承認 エフ・データクリエイション株主総会 平成22年12月3日 株式交換期日(効力発生日) 平成22年12月3日 当社株式新規記録日 当社は、エフ・データクリエイションとの株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>株式交換により発行する 新株式数</td> <td colspan="2">普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式の割当比率 エフ・データクリエイション株式1株に対し、当社株式110,000株を割当交付いたします。</p> <p>株式交換により交付する株式数 普通株式22,000,000株(自己株式0株)</p> <p>エフ・データクリエイションとの株式交換において、1株に満たない端数の当社株式の割当を受けることとなるエフ・データクリエイション株主は生じません。</p>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)	株式交換比率	110,000	1	株式交換により発行する 新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)	
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)								
株式交換比率	110,000	1								
株式交換により発行する 新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)									

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>									
	<p>株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、上場会社である当社については、最近の当社普通株式の市場取引状況を勘案の上、市場価格方式により分析を行い、エフ・データクリエイションについては、公認会計士高見事務所を第三者機関として選定いたしました。その算定結果を踏まえ、両社で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p>・クリエイト21に関して 株式交換の日程 平成22年11月2日 株式交換契約書の締結 平成22年11月2日 株式交換契約書承認当社取締役会 平成22年11月2日 株式交換契約書承認 クリエイト21株主総会 平成22年12月3日 株式交換期日（効力発生日） 平成22年12月3日 当社株式新規記録日 当社は、クリエイト21との株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行います。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="815 869 1417 1081"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (株式交換完全親会社)</th> <th>クリエイト21 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>38,462</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2">普通株式：20,000,240株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・株式の割当比率 クリエイト21株式1株に対し、当社株式38,462株を割当交付いたします。</p> <p>・株式交換により交付する株式数 普通株式20,000,240株（自己株式0株）</p> <p>・クリエイト21との株式交換において、1株に満たない端数の当社株式の割当を受けることとなるクリエイト21株主は生じません。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、上場会社である当社については、最近の当社普通株式の市場取引状況を勘案の上、市場価格方式により分析を行い、クリエイト21については、公認会計士高見事務所を第三者機関として選定いたしました。その算定結果を踏まえ、両社で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>・エフ・データクリエイションに関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生したのれんの金額 59,188千円</li> <li>・発生原因 将来における超過収益力によるものであります。</li> <li>・償却の方法及び償却期間 償却期間15年による定額法</li> </ul> <p>・クリエイト21に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生したのれんの金額 5,141千円</li> <li>・発生原因 将来における超過収益力によるものであります。</li> <li>・償却の方法及び償却期間 金額僅少のため即時償却</li> </ul>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	クリエイト21 (株式交換完全子会社)	株式交換比率	38,462	1	株式交換により発行する新株式数	普通株式：20,000,240株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)	
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	クリエイト21 (株式交換完全子会社)								
株式交換比率	38,462	1								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：20,000,240株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)									

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エフ・データクリエイションに関して <ul style="list-style-type: none"> <li>流動資産 15,345千円</li> <li>固定資産 27,508千円</li> <li>資産合計 42,853千円</li> <li>流動負債 13,129千円</li> <li>固定負債 19,488千円</li> <li>負債合計 32,617千円</li> </ul> </li> <li>・ クリエイト21に関して <ul style="list-style-type: none"> <li>流動資産 7,379千円</li> <li>固定資産 85,563千円</li> <li>資産合計 92,942千円</li> <li>流動負債 712千円</li> <li>固定負債 33,745千円</li> <li>負債合計 34,457千円</li> </ul> </li> </ul> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 最終改正 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、処理しております。</p> <p>(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催の第31期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同総会において決議されております。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的及び経緯</p> <p>当社及び当社グループにおける事業の黒字化の目途が立ったことを機に将来の復配を実現すべく、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金を増加させます。さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることで繰越損失の解消を図ることにより、財務基盤を整備するとともに分配可能原資を創出し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保することといたします。</p> <p>なお、剰余金の処分につきましては、資本金及び資本準備金の額の減少の議案が承認可決され、かつ資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件とします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要項（減少すべき資本金の額）</p> <p>資本金の額5,461,500,000円のうち461,500,000円を減少して、減少後の資本金の額を5,000,000,000円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要項（減少すべき資本準備金の額）</p> <p>資本準備金の額3,671,499,400円のうち全額を減少して、減少後の資本準備金の額は0円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振替えることといたします。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>																		
	<p>(4) 資本金及び資本準備金の減額の方法</p> <p>資本金及び資本準備金の額のみが減少するため、これに伴って貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替えに関する処理を行うものであります。従って、当社の純資産額に変更が生じるものではありません。</p> <p>また、資本金及び資本準備金の額の減少手続きだけでは発行済株式総数の数は変更いたしません。</p> <p>(5) 剰余金の処分の要項</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金5,552,014,832円のうち4,729,122,968円を減少し、繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は822,891,864円、繰越利益剰余金は0円となります。</p> <p>(6) 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成22年11月26日(金曜日)</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成22年12月22日(水曜日)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日(予定)</td> <td>平成23年1月4日(火曜日)</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日(予定)</td> <td>平成23年2月4日(金曜日)</td> </tr> <tr> <td>効力発生日(予定)</td> <td>平成23年2月28日(月曜日)</td> </tr> </table> <p>(株式併合)</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催の第31期定時株主総会に株式の併合について付議することを決議し、同総会において決議されております。</p> <p>(1) 株式併合の目的</p> <p>当社グループにおける黒字化の目途が立ったことを機に、当社の繰越欠損を解消するとともに分配可能原資を創出することとし、全国証券取引所などが主導となって進めている売買単位の集約への動きを遵守し、当社株式の売買単위를現行の1,000株から100株に変更することを条件として現状の投資単위를維持することを目的に10株につき1株の割合をもって株式の併合を行うことといたします。なお、株式の併合により発行済株式総数の適正化が図られるため、1株当たりの諸指標(利益・配当等)や株価を株主の皆様により理解し易く表示することができます。</p> <p>(2) 株式併合の方法</p> <p>平成23年2月28日(月曜日)(効力発生日)をもって、効力発生日の前日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に普通株式10株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき、売却又は買取りを実施し、その代金に端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p>株式併合により減少する株式数</p> <table border="1"> <tr> <td>株式併合前の発行済株式総数 (A)</td> <td>447,692,131株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後による減少株式数 (B)</td> <td>402,922,926株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後の発行済株式総数 (A) (B)</td> <td>44,769,205株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後の発行可能株式総数</td> <td>179,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 株式の併合前の発行済株式総数は平成22年9月30日現在の数値であり、株式の併合による減少株式数は、株式併合により生じる端数及び当該発行済株式総数に株式の併合割合を乗算した理論値であります。なお、当社は、新株予約権(ストック・オプション)を発行しているため、今後、その権利行使により発行済株式総数が変動する可能性があります。</p>	取締役会決議日	平成22年11月26日(金曜日)	株主総会決議日	平成22年12月22日(水曜日)	債権者異議申述公告日(予定)	平成23年1月4日(火曜日)	債権者異議申述最終期日(予定)	平成23年2月4日(金曜日)	効力発生日(予定)	平成23年2月28日(月曜日)	株式併合前の発行済株式総数 (A)	447,692,131株	株式併合後による減少株式数 (B)	402,922,926株	株式併合後の発行済株式総数 (A) (B)	44,769,205株	株式併合後の発行可能株式総数	179,000,000株
取締役会決議日	平成22年11月26日(金曜日)																		
株主総会決議日	平成22年12月22日(水曜日)																		
債権者異議申述公告日(予定)	平成23年1月4日(火曜日)																		
債権者異議申述最終期日(予定)	平成23年2月4日(金曜日)																		
効力発生日(予定)	平成23年2月28日(月曜日)																		
株式併合前の発行済株式総数 (A)	447,692,131株																		
株式併合後による減少株式数 (B)	402,922,926株																		
株式併合後の発行済株式総数 (A) (B)	44,769,205株																		
株式併合後の発行可能株式総数	179,000,000株																		

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>										
	<p>(3) 1株当たり情報に及ぼす影響 当事業年度の開始の日に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table data-bbox="815 331 1417 394"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>130円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12円99銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(4) 株式併合の日程</p> <table data-bbox="815 533 1417 622"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成22年11月26日 (金曜日)</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成22年12月22日 (水曜日)</td> </tr> <tr> <td>株式併合の効力発生日(予定)</td> <td>平成23年2月28日 (月曜日)</td> </tr> </table> <p>(5) その他 本株式併合と同時に、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。</p>	1株当たり純資産額	130円01銭	1株当たり当期純利益	12円99銭	取締役会決議日	平成22年11月26日 (金曜日)	株主総会決議日	平成22年12月22日 (水曜日)	株式併合の効力発生日(予定)	平成23年2月28日 (月曜日)
1株当たり純資産額	130円01銭										
1株当たり当期純利益	12円99銭										
取締役会決議日	平成22年11月26日 (金曜日)										
株主総会決議日	平成22年12月22日 (水曜日)										
株式併合の効力発生日(予定)	平成23年2月28日 (月曜日)										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資 有価証券	売買目的 有価証券	その他(15銘柄)	85,890
		小計	85,890
投資有価 証券	その他有 価証券	丸大証券(株)	300,000
		(株)クオンツ	11,315,000
		小計	11,615,000
合計		11,700,890	99,585

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業出資金	その他有 価証 券	Urbanity Investment 出資金	-
		Hermitage Capital 出資金	-
		エスデザイン 匿名投資組合出資金	-
		アーカイブゲート匿名投資組合出資金	-
合計		-	895,392

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産								
建物	33,344	-	-	33,344	3,709	250	829	29,384
工具、器具 及び備品	20,766	-	-	20,766	11,382	9,384	-	-
土地	75,445	-	-	75,445	-	-	-	75,445
有形固定資産計	129,557	-	-	129,557	15,092	9,634	829	104,830
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	1,164	-	-	-	1,164
無形固定資産計	-	-	-	1,164	-	-	-	1,164

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	886,404	327,690	1,081	61,541	1,151,472
賞与引当金	3,320	4,719	5,264	1,126	1,649

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は前事業年度末における見積計上過大額の当事業年度戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	172
預金	
当座預金	6,602
普通預金	213,710
外貨預金	835
その他	3,473
小計	224,620
合計	224,793

固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ビジネスアルファ24	4,899,999
株式会社アメイジングバリュー	880,000
株式会社ドゥーズ	88,174
計	5,868,173

ロ. 破産更生債権等

区分	金額(千円)
Alpha Century Enterprise Ltd.	712,470
早藤 茂人	185,666
楠部 孝	94,865
サニー通商株式会社	19,600
エコユニティ株式会社	17,328
LEONARD SA	377
計	1,030,307

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ビジネスアルファ24	2,067,000
計	2,067,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月13日付で、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。

(1) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年11月13日

(2) 当該訴訟を提起した者及びその請求額

名称 株式会社GRSホールディングス

所在地 東京都港区芝浦一丁目13番10号

代表者 代表取締役 広瀬 正一

請求金額 金75,335,094円及び遅延損害金

(3) 当該訴訟の内容

当社は、上記株式会社GRSホールディングス(以下、「GRS」といいます。)を賃貸人、当初子会社化予定であった株式会社J・B・A(以下、「JBA」といいます。)を賃借人とする建物賃貸借契約(以下、「本件賃貸借契約」といいます。)において、平成20年7月1日付にて100%子会社化を前提に賃借人JBAの連帯保証をし

ておりました。

しかしながら、当該子会社化予定は平成20年9月24日付にて中止となり、JBAに対する連帯保証は全て解消いたしました。

その後、平成21年2月12日にJBAは東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受け、更に同年4月30日に同裁判所から破産手続開始決定を受けました。なお、本件賃貸借契約は、GRSとJBA破産管財人との合意により、平成21年5月20日をもって解約されておりますが、GRSより当社に対し、本件賃貸借契約に係る連帯保証の債務履行請求として、金75,335,094円及び遅延損害金の支払を求め提起されたものです。

当社としましては、JBAに関する債務保証は子会社化を前提としており、子会社化が中止となったことにより全ての連帯保証は解消されており、JBAからも当社が行うJBAに対する全ての保証行為は解消しているとの報告を受けていたことから、本件賃貸借契約に対する連帯保証も、既に解消していると考えておりました。

当社は、GRSに対して連帯保証債務の不存在を伝えておりましたが、誠に遺憾ながら今回の訴訟に至ったものであります。

(4) 当社の考えと今後の見通し

当社としましては、上記のとおり、本件賃貸借契約に対する連帯保証は既に解消していると考えておりますので、GRSからの請求には応じることなく当該訴訟を全面的に争う考えです。

本件訴訟は始まったばかりですので、当該訴訟に関する見通しは不明であります。また、現在のところ当該訴訟による当社の業績への影響につきましても不明であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他の理由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/9822/9822.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/9822/9822.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成22年11月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年2月28日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第30期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年12月2日関東財務局長に提出  
事業年度（第30期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年12月24日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第31期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出  
（第31期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出  
（第31期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成22年11月5日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換等)の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成22年11月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社クロニクル

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 来嶋 真也 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロニクルの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロニクル及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロニクルの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロニクルが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 内部統制報告書に記載のとおり、会社は、決算・財務報告プロセスにおけるチェック体制や決算手続に係るマニュアルの一部が不十分である旨の重要な欠陥を特定しているが、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
- 内部統制報告書の付記事項には、事業年度の末日後、重要な欠陥を是正するために繰延税金負債の表示に関する事項を決算手続に関するマニュアルに追加記載し、内部統制報告書提出日までに当該是正後の内部統制の整備の状況の評価を行った結果、内部統制報告書提出日において、繰延税金負債の表示に関わる内部統制は有効に整備されていると判断した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月24日

株式会社クロニクル

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩野 治夫 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロニクルの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロニクル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催の第31期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同総会において決議されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、平成22年12月22日開催の第31期定時株主総会に、株式の併合について付議することを決議し、同総会において決議されている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロニクルの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロニクルが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社クロニクル

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 來嶋 真也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロニクルの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロニクルの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月24日

株式会社クロニクル

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩野 治夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロニクルの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロニクルの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。